

財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	269,716	182,462
預貯金	269,716	182,462
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	51,658	70,410
金銭の信託	4,860	1,000
有価証券	6,495,213	6,597,703
国債	2,675,396	2,914,407
地方債	188,369	185,579
社債	1,164,365	1,164,807
株式	277,929	272,296
外国証券	1,770,189	1,687,102
その他の証券	418,962	373,510
貸付金	833,594	833,057
保険約款貸付	77,661	81,253
一般貸付	755,933	751,804
有形固定資産	166,968	168,438
土地	96,090	94,070
建物	63,756	71,918
リース資産	385	351
建設仮勘定	5,329	368
その他の有形固定資産	1,406	1,730
無形固定資産	27,701	36,751
ソフトウェア	26,996	36,022
リース資産	—	24
その他の無形固定資産	705	704
代理店貸	315	273
再保険貸	7,011	6,857
その他資産	70,612	59,001
未収金	41,700	21,808
前払費用	3,133	5,603
未収収益	18,757	19,046
預託金	2,060	2,264
先物取引差入証拠金	2,154	2,233
金融派生商品	619	6,372
仮払金	1,722	1,230
その他の資産	464	442
貸倒引当金	△4,239	△1,518
資産の部合計	7,923,413	7,964,439

(単位：百万円)

年 度 科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,657,107	6,788,734
支払備金	43,803	42,300
責任準備金	6,567,766	6,702,031
契約者配当準備金	45,537	44,402
再保険借	1,506	1,662
その他負債	75,435	58,527
未払法人税等	13,142	17,074
未払金	7,561	4,737
未払費用	14,154	14,460
前受収益	623	593
預り金	773	558
預り保証金	8,513	8,404
金融派生商品	26,609	8,289
金融商品等受入担保金	—	558
リース債務	428	419
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,504	1,307
役員賞与引当金	74	84
退職給付引当金	10,962	10,157
価格変動準備金	130,681	134,006
繰延税金負債	62,592	36,775
負債の部合計	6,938,360	7,029,948
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	398,927	420,669
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	323,981	345,723
不動産圧縮積立金	1,362	1,344
特定株式取得積立金	18	17
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	122,600	144,361
株主資本合計	543,981	565,723
その他有価証券評価差額金	441,071	368,767
評価・換算差額等合計	441,071	368,767
純資産の部合計	985,053	934,490
負債及び純資産の部合計	7,923,413	7,964,439

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
経常収益		1,183,799	1,148,473
保険料等収入		843,749	841,262
保険料		823,650	821,887
再保険収入		20,098	19,375
資産運用収益		306,335	274,492
利息及び配当金等収入		179,358	206,265
預貯金利息		210	242
有価証券利息・配当金		146,332	170,977
貸付金利息		21,144	23,306
不動産賃貸料		10,806	10,827
その他利息配当金		864	910
金銭の信託運用益		1	3
売買目的有価証券運用益		153	—
有価証券売却益		70,371	55,102
為替差益		49,877	9,085
貸倒引当金戻入額		—	1,208
その他運用収益		3,006	2,783
特別勘定資産運用益		3,567	43
その他経常収益		33,713	32,718
年金特約取扱受入金		26,646	25,078
保険金据置受入金		975	910
支払備金戻入額		—	1,502
退職給付引当金戻入額		1,192	—
その他の経常収益		4,898	5,226
経常費用		1,082,136	1,034,911
保険金等支払金		588,397	611,074
保険金		143,278	147,595
年金		64,463	65,505
給付金		63,942	65,110
解約返戻金		302,151	318,351
その他返戻金		10,030	9,616
再保険料		4,530	4,894
責任準備金等繰入額		167,477	134,278
支払備金繰入額		6,059	—
責任準備金繰入額		161,403	134,265
契約者配当金積立利息繰入額		13	13
資産運用費用		179,117	133,575
支払利息		14	56
売買目的有価証券運用損		—	228
有価証券売却損		52,055	55,818
有価証券評価損		1,473	9,279
金融派生商品費用		85,871	41,199
貸倒引当金繰入額		4,433	—
賃貸用不動産等減価償却費		3,027	3,266
その他運用費用		32,241	23,725
事業費		124,068	131,712
その他経常費用		23,076	24,271
保険金据置支払金		1,163	1,041
税金		12,031	12,555
減価償却費		7,049	7,375
退職給付引当金繰入額		—	164
その他の経常費用		2,831	3,134
経常利益		101,662	113,562
特別利益		1	2,958
固定資産等処分益		1	2,603
関連会社株式売却益		—	355
特別損失		4,968	5,856
固定資産等処分損		182	1,411
減損損失		1,426	1,120
価格変動準備金繰入額		3,359	3,324
契約者配当準備金繰入額		11,441	11,518
税引前当期純利益		85,254	99,144
法人税及び住民税		25,579	31,532
法人税等調整額		△1,235	△5,001
法人税等合計		24,343	26,530
当期純利益		60,910	72,613

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)										
	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
不動産圧縮 積立金	特定株式 取得積立金				百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	—	50	200,000	125,234	401,593	546,647
当期変動額											
剰余金の配当									△63,576	△63,576	△63,576
当期純利益									60,910	60,910	60,910
特定株式取得積立金の積立						18			△18	—	—
百二十周年記念事業積立金の取崩							△50		50	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	△50	—	△2,633	△2,666	△2,666
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	—	200,000	122,600	398,927	543,981

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223,686	223,686	770,334
当期変動額			
剰余金の配当			△63,576
当期純利益			60,910
特定株式取得積立金の積立			—
百二十周年記念事業積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,385	217,385	217,385
当期変動額合計	217,385	217,385	214,718
当期末残高	441,071	441,071	985,053

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)									
	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
不動産圧縮 積立金					特定株式 取得積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	200,000	122,600	398,927	543,981
当期変動額										
剰余金の配当								△50,871	△50,871	△50,871
当期純利益								72,613	72,613	72,613
不動産圧縮積立金の取崩					△18			18	—	—
特定株式取得積立金の取崩						△0		0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△18	△0	—	21,760	21,741	21,741
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	144,361	420,669	565,723

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,071	441,071	985,053
当期変動額			
剰余金の配当			△50,871
当期純利益			72,613
不動産圧縮積立金の取崩			—
特定株式取得積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,304	△72,304	△72,304
当期変動額合計	△72,304	△72,304	△50,562
当期末残高	368,767	368,767	934,490

重要な会計方針

2023年度	2024年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権確定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） ・移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） ・移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）） ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 また、当事業年度において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券（貸借対照表計上額159,230百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。 この結果、第1四半期会計期間末の有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデレージションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） 同 左 (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） 同 左 (5) その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）） ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,638百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付引当金の計上方法 同 左

2023年度	2024年度
9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建有価証券 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 13. 保険料等収入の計上方法 保険料等収入(再保険収入を除く)については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額より計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの(以下「既発生未報告支払備金」という。)のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。 15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 ・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 16. 重要な会計上の見振り (1)責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,567,766百万円、責任準備金繰入額 161,403百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報 (i)算出方法 算出方法は、「重要な会計方針－12」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 (2)退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 10,962百万円	9. 価格変動準備金の計上方法 同 左 10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 同 左 13. 保険料等収入の計上方法 同 左 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの(以下「既発生未報告支払備金」という。)のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 16. 重要な会計上の見振り (1)責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,702,031百万円、責任準備金繰入額 134,265百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 (2)退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 10,157百万円

2023年度	2024年度
②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「重要な会計方針－8」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－16－(2)確定給付制度－の数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。 (3)固定資産の減損 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,426百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 資産のグルーピング方法は、「損益計算書注記－9－(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当事業年度の損失として計上しております。 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。	②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 (3)固定資産の減損 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,120百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 17. 企業結合関係に関する事項 会社分割（吸収分割）による事業の受入れ (1)取引の概要 ①対象となった事業の内容 システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業 ②企業結合日 2024年4月1日 ③企業結合の法的形式 当社を承継会社とし、T&D情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割 ④結合後企業の名称 大同生命保険株式会社 ⑤その他取引の概要に関する事項 DX人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T&D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。 (2)実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 18. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等 (1)リースに関する会計基準等 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日） ①概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 ②適用予定日 2027年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 ③当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。 (2)金融商品会計に関する実務指針（移管指針第9号 2025年3月11日） ①概要 ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。 本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるよう定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式については時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。 ②適用予定日 2026年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 ③当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。
17. —	
18. —	

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補充的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものとなっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデューレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 同 左 (2)金融商品の内容及びそのリスク 同 左 (3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左 (5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2023年度
(2024年3月31日現在)

なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマースハルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	21,658	21,639	△19
有価証券として取り扱うもの	18,986	18,986	—
その他有価証券	18,986	18,986	—
上記以外	2,672	2,653	△19
(ii) 有価証券	6,002,592	5,657,825	△344,766
売買目的有価証券（※1）	17,863	17,863	—
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△352,945
その他有価証券（※1）	2,715,240	2,715,240	—
(iii) 貸付金	829,393	828,053	△1,340
保険約款貸付（※2）	77,661	81,990	4,336
一般貸付（※2）	755,933	746,062	△5,677
貸倒引当金（※3）	△4,200	—	—
資産計	6,853,644	6,507,518	△346,126
金融派生商品（※4）			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,995)	(7,995)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(17,993)	(17,993)	—
金融派生商品計	(25,989)	(25,989)	—

（※1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（ii）有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,305
非上場株式等（※1）	1,562
組合出資金等（※2）	1,742
その他有価証券	489,315
非上場株式等（※1）	11,431
組合出資金等（※2）	477,883

（※1）非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算出した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	18,986	—	18,986
その他有価証券	—	18,986	—	18,986
有価証券	1,185,608	1,321,496	—	2,507,105
売買目的有価証券	—	17,117	—	17,117
その他の証券	—	17,117	—	17,117
その他有価証券	1,185,608	1,304,379	—	2,489,987
公社債	197,024	564,620	—	761,644
国債	188,297	—	—	188,297
地方債	—	24,656	—	24,656
社債	8,726	539,963	—	548,690
株式	270,220	—	—	270,220
外国証券	420,518	670,355	—	1,090,873
外国公社債	241,184	90,574	—	331,758
外国株式	18,606	—	—	18,606
外国その他の証券	160,727	579,780	—	740,507
その他の証券	297,844	69,404	—	367,248
金融派生商品	—	619	—	619
通貨関連	—	619	—	619
資産計	1,185,608	1,341,103	—	2,526,711
金融派生商品	—	26,609	—	26,609
通貨関連	—	26,609	—	26,609
負債計	—	26,609	—	26,609

2024年度
(2025年3月31日現在)

なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマースハルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	15,424	15,298	△125
有価証券として取り扱うもの	12,921	12,921	—
その他有価証券	12,921	12,921	—
上記以外	2,502	2,377	△125
(ii) 有価証券	6,095,049	5,436,636	△658,412
売買目的有価証券（※1）	16,298	16,298	—
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△661,158
その他有価証券（※1）	2,602,772	2,602,772	—
(iii) 貸付金	831,586	816,546	△15,040
保険約款貸付（※2）	81,253	84,153	2,908
一般貸付（※2）	751,804	732,392	△17,949
貸倒引当金（※3）	△1,470	—	—
資産計	6,942,060	6,268,481	△673,579
金融派生商品（※4）			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,216	2,216	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,133)	(4,133)	—
金融派生商品計	(1,916)	(1,916)	—

（※1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（ii）有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式等	2,766
非上場株式等（※1）	1,255
組合出資金等（※2）	1,511
その他有価証券	499,888
非上場株式等（※1）	11,092
組合出資金等（※2）	488,796

（※1）非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

同 左

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	12,921	—	12,921
その他有価証券	—	12,921	—	12,921
有価証券	1,062,770	1,305,301	—	2,368,071
売買目的有価証券	—	15,786	—	15,786
その他の証券	—	15,786	—	15,786
その他有価証券	1,062,770	1,289,514	—	2,352,284
公社債	228,766	563,049	—	791,816
国債	220,428	—	—	220,428
地方債	—	22,017	—	22,017
社債	8,337	541,032	—	549,369
株式	264,958	—	—	264,958
外国証券	314,280	658,211	—	972,491
外国公社債	177,175	90,737	—	267,913
外国株式	12,372	—	—	12,372
外国その他の証券	124,732	567,473	—	692,205
その他の証券	254,764	68,253	—	323,017
金融派生商品	—	6,372	—	6,372
通貨関連	—	6,372	—	6,372
資産計	1,062,770	1,324,594	—	2,387,364
金融派生商品	—	8,289	—	8,289
通貨関連	—	8,289	—	8,289
負債計	—	8,289	—	8,289

2023年度

(2024年3月31日現在)

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,653	2,653
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,653	2,653
有価証券	2,215,943	708,776	—	2,924,720
満期保有目的の債券	88,213	13,920	—	102,133
公社債	88,213	13,920	—	102,133
国債	88,213	—	—	88,213
社債	—	13,920	—	13,920
責任準備金対応債券	2,127,730	694,856	—	2,822,587
公社債	2,127,730	692,266	—	2,819,996
国債	2,127,730	—	—	2,127,730
地方債	—	142,440	—	142,440
社債	—	549,825	—	549,825
外国証券	—	2,590	—	2,590
外国公社債	—	2,590	—	2,590
貸付金	—	—	828,053	828,053
保険約款貸付	—	—	81,990	81,990
一般貸付	—	—	746,062	746,062
資産計	2,215,943	708,776	830,706	3,755,427

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券
上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。
債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。
また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。
これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品
・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は225,999百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表
時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	649	159,018	159,667
当事業年度の損益又は純資産の部	150	35,650	35,801
損益に計上(※1)	150	16,724	16,874
純資産の部に計上(※2)	—	18,926	18,926
購入、売却及び償還等の純額	△54	4,016	3,962
期末残高	746	198,685	199,432
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(※1)	141	2,751	2,892

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2024年度

(2025年3月31日現在)

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,377	2,377
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,377	2,377
有価証券	2,188,988	628,577	—	2,817,565
満期保有目的の債券	83,644	13,049	—	96,694
公社債	83,644	13,049	—	96,694
国債	83,644	—	—	83,644
社債	—	13,049	—	13,049
責任準備金対応債券	2,105,343	615,527	—	2,720,870
公社債	2,105,343	613,194	—	2,718,537
国債	2,105,343	—	—	2,105,343
地方債	—	124,830	—	124,830
社債	—	488,363	—	488,363
外国証券	—	2,333	—	2,333
外国公社債	—	2,333	—	2,333
貸付金	—	—	816,546	816,546
保険約款貸付	—	—	84,153	84,153
一般貸付	—	—	732,392	732,392
資産計	2,188,988	628,577	818,923	3,636,489

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権
同 左

有価証券
同 左

貸付金
同 左

金融派生商品
同 左

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は250,999百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表
時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	746	198,685	199,432
当事業年度の損益又は純資産の部	△229	14,815	14,585
損益に計上(※1)	△229	23,379	23,149
純資産の部に計上(※2)	—	△8,564	△8,564
購入、売却及び償還等の純額	△4	9,331	9,326
期末残高	511	222,832	223,344
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(※1)	△229	3,496	3,267

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)																																																								
(ii)当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳	(ii)当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳																																																								
(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																								
<table><tr><td></td><td>売買目的有価証券 外国その他の証券</td><td>その他有価証券 外国その他の証券</td><td>合計</td></tr><tr><td>解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの</td><td>746</td><td>88,488</td><td>89,234</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>—</td><td>110,197</td><td>110,197</td></tr><tr><td>合計</td><td>746</td><td>198,685</td><td>199,432</td></tr></table>		売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	746	88,488	89,234	上記以外	—	110,197	110,197	合計	746	198,685	199,432	<table><tr><td></td><td>売買目的有価証券 外国その他の証券</td><td>その他有価証券 外国その他の証券</td><td>合計</td></tr><tr><td>解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの</td><td>511</td><td>89,810</td><td>90,322</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>—</td><td>133,021</td><td>133,021</td></tr><tr><td>合計</td><td>511</td><td>222,832</td><td>223,344</td></tr></table>		売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	511	89,810	90,322	上記以外	—	133,021	133,021	合計	511	222,832	223,344																								
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																						
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	746	88,488	89,234																																																						
上記以外	—	110,197	110,197																																																						
合計	746	198,685	199,432																																																						
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																						
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	511	89,810	90,322																																																						
上記以外	—	133,021	133,021																																																						
合計	511	222,832	223,344																																																						
(iii)投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表	(iii)投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表																																																								
(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																								
<table><tr><td></td><td colspan="2">その他有価証券</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>外国その他の証券</td><td>その他の証券</td><td></td></tr><tr><td>期首残高</td><td>7,298</td><td>18,642</td><td>25,941</td></tr><tr><td>当事業年度の損益又は純資産の部</td><td>190</td><td>435</td><td>626</td></tr><tr><td>純資産の部に計上(＊)</td><td>190</td><td>435</td><td>626</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>—</td><td>△0</td><td>△0</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>7,489</td><td>19,078</td><td>26,567</td></tr></table>		その他有価証券		合計		外国その他の証券	その他の証券		期首残高	7,298	18,642	25,941	当事業年度の損益又は純資産の部	190	435	626	純資産の部に計上(＊)	190	435	626	購入、売却及び償還等の純額	—	△0	△0	期末残高	7,489	19,078	26,567	<table><tr><td></td><td colspan="2">その他有価証券</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>外国その他の証券</td><td>その他の証券</td><td></td></tr><tr><td>期首残高</td><td>7,489</td><td>19,078</td><td>26,567</td></tr><tr><td>当事業年度の損益又は純資産の部</td><td>△436</td><td>321</td><td>△114</td></tr><tr><td>純資産の部に計上(＊)</td><td>△436</td><td>321</td><td>△114</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>—</td><td>1,202</td><td>1,202</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>7,052</td><td>20,602</td><td>27,655</td></tr></table>		その他有価証券		合計		外国その他の証券	その他の証券		期首残高	7,489	19,078	26,567	当事業年度の損益又は純資産の部	△436	321	△114	純資産の部に計上(＊)	△436	321	△114	購入、売却及び償還等の純額	—	1,202	1,202	期末残高	7,052	20,602	27,655
	その他有価証券		合計																																																						
	外国その他の証券	その他の証券																																																							
期首残高	7,298	18,642	25,941																																																						
当事業年度の損益又は純資産の部	190	435	626																																																						
純資産の部に計上(＊)	190	435	626																																																						
購入、売却及び償還等の純額	—	△0	△0																																																						
期末残高	7,489	19,078	26,567																																																						
	その他有価証券		合計																																																						
	外国その他の証券	その他の証券																																																							
期首残高	7,489	19,078	26,567																																																						
当事業年度の損益又は純資産の部	△436	321	△114																																																						
純資産の部に計上(＊)	△436	321	△114																																																						
購入、売却及び償還等の純額	—	1,202	1,202																																																						
期末残高	7,052	20,602	27,655																																																						
(＊)貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。	(＊)貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。																																																								
2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11％を使用しております。 当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。	2. 同 左																																																								
<table><tr><td>期首残高</td><td>2,124百万円</td></tr><tr><td>その他増減額</td><td>—百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>2,124百万円</td></tr></table>	期首残高	2,124百万円	その他増減額	—百万円	期末残高	2,124百万円																																																			
期首残高	2,124百万円																																																								
その他増減額	—百万円																																																								
期末残高	2,124百万円																																																								
3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は140,256百万円、時価は209,579百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。	3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は138,451百万円、時価は211,853百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」等に基づいて自社で算定した金額によっております。																																																								
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,129百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、131百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は3,127百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。	4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、338百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は307百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、1,638百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は30百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。																																																								
5. 有形固定資産の減価償却累計額は122,528百万円であります。	5. 有形固定資産の減価償却累計額は119,836百万円であります。																																																								
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,698百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は16,627百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。																																																								
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は41,157百万円、金銭債務の総額は6,498百万円であります。	7. 関係会社に対する金銭債権の総額は35,358百万円、金銭債務の総額は589百万円であります。																																																								
8. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。 (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産の総額は、120,052百万円、繰延税金負債の総額は、173,173百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,471百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金37,332百万円、価格変動準備金36,499百万円、退職給付引当金19,084百万円及び有価証券評価損10,887百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金168,175百万円、連結法人間譲渡益繰延3,672百万円、有価証券に係る未回収配当金790百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。	8. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。 (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産の総額は、127,402百万円、繰延税金負債の総額は、152,642百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は11,535百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金38,946百万円、価格変動準備金38,727百万円、退職給付引当金19,063百万円及び有価証券評価損12,721百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金147,359百万円、連結法人間譲渡益繰延3,799百万円、有価証券に係る未回収配当金832百万円及び不動産圧縮積立金546百万円であります。																																																								
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度における法定実効税率は27.93％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度における法定実効税率は27.9％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。																																																								
(3)—	(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の27.9%から28.9%に変更されております。 この変更により、法人税等調整額が3,318百万円減少し、当期純利益が3,318百万円増加しております。また、繰延税金負債が1,745百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5,064百万円減少しております。																																																								

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)																																																																																																																																																														
(4)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、(株)T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>47,150百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>13,048百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>その他による減少額</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>11,441百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td><u>45,537百万円</u></td></tr></table> 10. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,305百万円であります。 11. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。 12. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)42,416百万円であります。 13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は295,511百万円であります。 14. 1株当たり純資産額は339,673円58銭であります。 15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,846百万円であります。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>87,859百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>3,527百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>828百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△4,305百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△3,964百万円</u></td></tr><tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>83,945百万円</u></td></tr></table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>年金資産の期首残高</td><td>73,147百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>459百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△268百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,560百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△3,916百万円</u></td></tr><tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>72,982百万円</u></td></tr></table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>82,925百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△72,982百万円</td></tr><tr><td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△56,407百万円</u></td></tr><tr><td></td><td>9,942百万円</td></tr><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>1,020百万円</u></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>10,962百万円</u></td></tr></table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>3,527百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>828百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△459百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△4,036百万円</u></td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>△140百万円</u></td></tr></table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table><tr><td>債券</td><td>83.5%</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>7.4%</td></tr><tr><td>株式</td><td>5.5%</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr><tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr></table> 年金資産合計には、退職給付信託が77.3%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table><tr><td>割引率</td><td>0.88%~1.49%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>確定給付企業年金</td><td>0.58%</td></tr><tr><td>退職給付信託</td><td>0.64%</td></tr></table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。	当期首現在高	47,150百万円	当事業年度契約者配当金支払額	13,048百万円	利息による増加額	13百万円	その他による減少額	19百万円	契約者配当準備金繰入額	11,441百万円	当事業年度末現在高	<u>45,537百万円</u>	退職給付債務の期首残高	87,859百万円	勤務費用	3,527百万円	利息費用	828百万円	数理計算上の差異の発生額	△4,305百万円	退職給付の支払額	<u>△3,964百万円</u>	退職給付債務の期末残高	<u>83,945百万円</u>	年金資産の期首残高	73,147百万円	期待運用収益	459百万円	数理計算上の差異の発生額	△268百万円	事業主からの拠出額	3,560百万円	退職給付の支払額	<u>△3,916百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>72,982百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	82,925百万円	年金資産	△72,982百万円	(うち退職給付信託)	<u>△56,407百万円</u>		9,942百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>1,020百万円</u>	退職給付引当金	<u>10,962百万円</u>	勤務費用	3,527百万円	利息費用	828百万円	期待運用収益	△459百万円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△4,036百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△140百万円</u>	債券	83.5%	外国証券	7.4%	株式	5.5%	現金及び預金	3.5%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.88%~1.49%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	0.58%	退職給付信託	0.64%	(4)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、(株)T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>45,537百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>12,713百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>その他による増加額</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>11,518百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td><u>44,402百万円</u></td></tr></table> 10. 関係会社の株式又は出資金の総額は2,766百万円であります。 11. 同 左 12. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)28,733百万円であります。 13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は285,110百万円であります。 14. 1株当たり純資産額は322,238円22銭であります。 15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,054百万円であります。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>83,945百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>3,258百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>1,130百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△7,029百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△3,718百万円</u></td></tr><tr><td>その他</td><td>260百万円</td></tr><tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>77,845百万円</u></td></tr></table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>年金資産の期首残高</td><td>72,982百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>960百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△4,824百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>2,245百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△3,674百万円</u></td></tr><tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>67,688百万円</u></td></tr></table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>76,842百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△67,688百万円</td></tr><tr><td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△50,903百万円</u></td></tr><tr><td></td><td>9,153百万円</td></tr><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>1,003百万円</u></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>10,157百万円</u></td></tr></table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>3,258百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>1,130百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△960百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△2,205百万円</u></td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>1,222百万円</u></td></tr></table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table><tr><td>債券</td><td>83.9%</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>6.6%</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>5.1%</td></tr><tr><td>株式</td><td>4.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr><tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr></table> 年金資産合計には、退職給付信託が75.2%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table><tr><td>割引率</td><td>1.62%~2.22%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.29%</td></tr><tr><td>退職給付信託</td><td>1.03%</td></tr></table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、270百万円であります。	当期首現在高	45,537百万円	当事業年度契約者配当金支払額	12,713百万円	利息による増加額	13百万円	その他による増加額	46百万円	契約者配当準備金繰入額	11,518百万円	当事業年度末現在高	<u>44,402百万円</u>	退職給付債務の期首残高	83,945百万円	勤務費用	3,258百万円	利息費用	1,130百万円	数理計算上の差異の発生額	△7,029百万円	退職給付の支払額	<u>△3,718百万円</u>	その他	260百万円	退職給付債務の期末残高	<u>77,845百万円</u>	年金資産の期首残高	72,982百万円	期待運用収益	960百万円	数理計算上の差異の発生額	△4,824百万円	事業主からの拠出額	2,245百万円	退職給付の支払額	<u>△3,674百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>67,688百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	76,842百万円	年金資産	△67,688百万円	(うち退職給付信託)	<u>△50,903百万円</u>		9,153百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>1,003百万円</u>	退職給付引当金	<u>10,157百万円</u>	勤務費用	3,258百万円	利息費用	1,130百万円	期待運用収益	△960百万円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,205百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,222百万円</u>	債券	83.9%	外国証券	6.6%	現金及び預金	5.1%	株式	4.4%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	1.62%~2.22%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.29%	退職給付信託	1.03%
当期首現在高	47,150百万円																																																																																																																																																														
当事業年度契約者配当金支払額	13,048百万円																																																																																																																																																														
利息による増加額	13百万円																																																																																																																																																														
その他による減少額	19百万円																																																																																																																																																														
契約者配当準備金繰入額	11,441百万円																																																																																																																																																														
当事業年度末現在高	<u>45,537百万円</u>																																																																																																																																																														
退職給付債務の期首残高	87,859百万円																																																																																																																																																														
勤務費用	3,527百万円																																																																																																																																																														
利息費用	828百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	△4,305百万円																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△3,964百万円</u>																																																																																																																																																														
退職給付債務の期末残高	<u>83,945百万円</u>																																																																																																																																																														
年金資産の期首残高	73,147百万円																																																																																																																																																														
期待運用収益	459百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	△268百万円																																																																																																																																																														
事業主からの拠出額	3,560百万円																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△3,916百万円</u>																																																																																																																																																														
年金資産の期末残高	<u>72,982百万円</u>																																																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	82,925百万円																																																																																																																																																														
年金資産	△72,982百万円																																																																																																																																																														
(うち退職給付信託)	<u>△56,407百万円</u>																																																																																																																																																														
	9,942百万円																																																																																																																																																														
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,020百万円</u>																																																																																																																																																														
退職給付引当金	<u>10,962百万円</u>																																																																																																																																																														
勤務費用	3,527百万円																																																																																																																																																														
利息費用	828百万円																																																																																																																																																														
期待運用収益	△459百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△4,036百万円</u>																																																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△140百万円</u>																																																																																																																																																														
債券	83.5%																																																																																																																																																														
外国証券	7.4%																																																																																																																																																														
株式	5.5%																																																																																																																																																														
現金及び預金	3.5%																																																																																																																																																														
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																																																																														
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																														
割引率	0.88%~1.49%																																																																																																																																																														
長期期待運用収益率																																																																																																																																																															
確定給付企業年金	0.58%																																																																																																																																																														
退職給付信託	0.64%																																																																																																																																																														
当期首現在高	45,537百万円																																																																																																																																																														
当事業年度契約者配当金支払額	12,713百万円																																																																																																																																																														
利息による増加額	13百万円																																																																																																																																																														
その他による増加額	46百万円																																																																																																																																																														
契約者配当準備金繰入額	11,518百万円																																																																																																																																																														
当事業年度末現在高	<u>44,402百万円</u>																																																																																																																																																														
退職給付債務の期首残高	83,945百万円																																																																																																																																																														
勤務費用	3,258百万円																																																																																																																																																														
利息費用	1,130百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	△7,029百万円																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△3,718百万円</u>																																																																																																																																																														
その他	260百万円																																																																																																																																																														
退職給付債務の期末残高	<u>77,845百万円</u>																																																																																																																																																														
年金資産の期首残高	72,982百万円																																																																																																																																																														
期待運用収益	960百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	△4,824百万円																																																																																																																																																														
事業主からの拠出額	2,245百万円																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△3,674百万円</u>																																																																																																																																																														
年金資産の期末残高	<u>67,688百万円</u>																																																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	76,842百万円																																																																																																																																																														
年金資産	△67,688百万円																																																																																																																																																														
(うち退職給付信託)	<u>△50,903百万円</u>																																																																																																																																																														
	9,153百万円																																																																																																																																																														
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,003百万円</u>																																																																																																																																																														
退職給付引当金	<u>10,157百万円</u>																																																																																																																																																														
勤務費用	3,258百万円																																																																																																																																																														
利息費用	1,130百万円																																																																																																																																																														
期待運用収益	△960百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,205百万円</u>																																																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,222百万円</u>																																																																																																																																																														
債券	83.9%																																																																																																																																																														
外国証券	6.6%																																																																																																																																																														
現金及び預金	5.1%																																																																																																																																																														
株式	4.4%																																																																																																																																																														
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																																																																														
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																														
割引率	1.62%~2.22%																																																																																																																																																														
長期期待運用収益率																																																																																																																																																															
確定給付企業年金	2.29%																																																																																																																																																														
退職給付信託	1.03%																																																																																																																																																														

注記事項(損益計算書関係)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																																		
1. 関係会社との取引による収益の総額は1,702百万円、費用の総額は27,179百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等30,099百万円、国債等債券21,032百万円、外国証券19,239百万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券47,956百万円、株式等2,354百万円、国債等債券1,744百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券935百万円、その他の証券342百万円、株式等195百万円であります。 5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、10,248百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益153百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価益が182百万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は21,003円66銭であります。 9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>山口県周南市等</td><td>2件</td><td>1,178百万円</td><td>248百万円</td><td>1,426百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減損損失			土地	建物等	計	賃貸不動産	土地及び建物等	山口県周南市等	2件	1,178百万円	248百万円	1,426百万円	1. 関係会社との取引による収益の総額は755百万円、費用の総額は3,882百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券28,968百万円、株式等25,560百万円、国債等債券488百万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券46,244百万円、外国証券6,515百万円、株式等3,057百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券8,793百万円、その他の証券364百万円、株式等121百万円であります。 5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、10,401百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損224百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価益が7,283百万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は25,039円18銭であります。 9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 同 左 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>福島県郡山市等</td><td>3件</td><td>597百万円</td><td>523百万円</td><td>1,120百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減損損失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	福島県郡山市等	3件	597百万円	523百万円	1,120百万円
用途					種類	場所	件数	減損損失																											
	土地	建物等	計																																
賃貸不動産	土地及び建物等	山口県周南市等	2件	1,178百万円	248百万円	1,426百万円																													
用途	種類	場所	件数	減損損失																															
				土地	建物	計																													
賃貸不動産	土地及び建物	福島県郡山市等	3件	597百万円	523百万円	1,120百万円																													

注記事項(株主資本等変動計算書)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
2. 配当に関する事項 配当金支払額 2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 63,576百万円 1株当たり配当額 21,923円 基準日 2023年6月23日 効力発生日 2023年6月26日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 2024年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 50,871百万円 1株当たり配当額 17,542円 基準日 2024年6月18日 効力発生日 2024年6月19日																																								

(ご参考)生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているものの中で、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付のお支払いに備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払いに備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料 ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入 再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・償還損益・利息配当金等収入・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益および期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用をネットし、収益が出た場合には特別勘定資産運用益に、損失が出た場合には特別勘定資産運用損に計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払いする原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

(1) 保険金 死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。

(2) 年金 年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。

(3) 給付金 死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。

(4) 解約返戻金 保険契約の解約、減額などにともない支払われる払戻し金額を計上します。

(5) その他返戻金 保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。

(6) 再保険料 再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払い方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払いに備え、その利息相当額を費用として計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いている場合、受取人からのご請求または据置期間の満了によりお支払いした金額を計上しています。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、ご契約者に対して翌年度にお支払いする配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を費用として損益計算書に計上しています。

4 保険業法に基づく債権の状況(会社合計)

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0	307
危険債権	②	3,127	30
三月以上延滞債権	③	—	—
貸付条件緩和債権	④	0	0
小計	①+②+③+④=⑤	3,129	338
(対合計比)	⑤ / ⑦	(0.37)	(0.04)
正常債権	⑥	833,924	836,877
合計	⑤+⑥=⑦	837,053	837,216

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
貸倒引当金残高の内訳			
一般貸倒引当金		1,095	1,158
個別貸倒引当金		3,144	359
特定海外債権引当勘定		—	—
個別貸倒引当金			
繰入額		3,144	359
取崩額		△561	1,631
純繰入額		3,705	△1,272
特定海外債権引当勘定			
対象国数		—	—
債権額		—	—
純繰入額		—	—
貸付金償却		—	—

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,637,940	1,531,118
資本金等	493,109	467,648
価格変動準備金	130,681	134,006
危険準備金	80,797	82,710
一般貸倒引当金	1,095	1,158
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	548,322	464,514
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	79,741	89,068
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,189	191,256
配当準備金中の未割当額	5,689	5,444
税効果相当額	105,312	95,310
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	274,456	262,160
保険リスク相当額 R_1	21,888	21,662
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	8,075	8,377
予定利率リスク相当額 R_2	10,520	9,741
最低保証リスク相当額 R_7	465	457
資産運用リスク相当額 R_3	255,857	244,501
経営管理リスク相当額 R_4	5,936	5,694
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,193.5%	1,168.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
- ①2023年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
- ②2024年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部(保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分)の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額(なお、当社は該当事項はありません)
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額(なお、当社は該当事項はありません)

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

8 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value: 「潜在価値」と訳されます。) とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2) 当社のMCEV

(単位: 億円)

	2023年度末	2024年度末
MCEV	26,360	27,319
修正純資産	9,672	6,947
純資産の部計 ^(注1)	5,454	5,676
有価証券の含み損益(税引後)	1,971	△946
貸付金の含み損益(税引後)	△16	△111
不動産の含み損益(税引後)	689	741
一般貸倒引当金(税引後)	7	8
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	1,565	1,579
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	16,687	20,371
確実性等価将来利益現価	18,873	22,930
オプションと保証の時間価値	△579	△469
フリクショナル・コスト	△12	△14
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,593	△2,076
新契約価値	1,236	1,300

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3) 2023年度末から2024年度末へのMCEV変動要因

(単位: 億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	26,360
前年度末MCEVの調整	△953
前年度末MCEV(調整後)	25,406
① 当年度新契約価値	1,300
② 期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	263
③ 期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	788
④ 保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤ 保険関係の前提条件と実績の差異	20
⑥ 保険関係の前提条件変更 ^(注3)	△473
⑦ その他保険事業関係の変動	—
⑧ 保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,899
⑨ 経済変動および経済的前提変更の影響	281
⑩ その他事業外の変動	△269
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	1,912
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	27,319

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および2023年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2024年度期始において変更した場合の影響です。

(4) 2024年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(2024年度末MCEV)	(27,319)	(1,300)
感応度 1: 金利50bp上昇	195	42
感応度 2: 金利50bp低下(低下後の下限0%)	△332	△55
感応度 3: 金利50bp低下(全年限一律低下)	△332	△55
感応度 4: 株式・不動産価値10%下落	△1,134	—
感応度 5: 解約失効率10%低下	1,978	184
感応度 6: 事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	455	38
感応度 7: 生命保険の保険事故発生率5%低下	675	50
感応度 8: 年金保険の死亡率5%低下	△21	0
感応度 9: 必要資本を法定最低水準に変更	△0	△0
感応度10: 株式ボラティリティ25%上昇	△2	—
感応度11: 金利ボラティリティ25%上昇	△195	—

(5) 主要な前提条件

・参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。なお、超長期ゾーンは流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、終局金利として2.9%を仮定し、補外開始年度を40年目としました。補外開始年度を超えるフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

これらは主に保険監督者国際機構(IAIS)の発表した国際資本基準(ICS version2.0)および国内における経済価値ベースのソルベンシー規制の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行ってまいります。

国債金利(スポット・レート)

期間	2023年度末	2024年度末
5年	0.358%	1.114%
10年	0.758%	1.521%
20年	1.561%	2.322%
30年	1.929%	2.688%
40年	2.075%	2.970%

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

9 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,863	2,240	16,298	△972
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	746	153	511	△224
その他の証券	17,117	2,087	15,786	△748
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178	8,178	—	93,949	96,694	2,745	3,019	274
公社債	93,954	102,133	8,178	8,178	—	93,949	96,694	2,745	3,019	274
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△352,945	65,363	418,308	3,382,029	2,720,870	△661,158	16,284	677,442
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,357,603	2,776,226	418,623	445,553	26,929	2,342,034	2,672,679	330,645	372,735	42,090
公社債	763,048	761,644	△ 1,404	10,639	12,043	816,490	791,816	△24,673	4,949	29,623
株式	102,811	270,220	167,409	168,223	814	107,918	264,958	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,173,167	1,297,048	123,881	137,720	13,839	1,110,144	1,202,376	92,232	102,770	10,537
公社債	332,431	331,758	△ 672	3,554	4,226	270,668	267,913	△2,755	376	3,131
株式等	840,736	965,289	124,553	134,166	9,613	839,475	934,463	94,987	102,394	7,406
その他の証券	258,984	386,327	127,342	127,389	46	238,097	343,620	105,522	105,713	191
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,627,090	5,700,947	73,856	519,095	445,238	5,818,013	5,490,245	△327,767	392,039	719,806
公社債	4,029,536	3,683,774	△345,761	84,181	429,942	4,289,469	3,607,049	△682,420	24,253	706,673
株式	102,811	270,220	167,409	168,223	814	107,918	264,958	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,176,167	1,299,639	123,471	137,720	14,249	1,113,144	1,204,710	91,566	102,770	11,204
公社債	335,431	334,349	△1,081	3,554	4,636	273,668	270,246	△3,421	376	3,798
株式等	840,736	965,289	124,553	134,166	9,613	839,475	934,463	94,987	102,394	7,406
その他の証券	258,984	386,327	127,342	127,389	46	238,097	343,620	105,522	105,713	191
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○ 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	93,954	102,133	8,178	80,811	83,830	3,019
公社債	93,954	102,133	8,178	80,811	83,830	3,019
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	13,138	12,864	△274
公社債	—	—	—	13,138	12,864	△274
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	884,781	950,145	65,363	550,430	566,714	16,284
公社債	884,781	950,145	65,363	550,430	566,714	16,284
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,290,750	1,872,441	△418,308	2,831,598	2,154,156	△677,442
公社債	2,287,750	1,869,850	△417,899	2,828,598	2,151,823	△676,775
外国証券	3,000	2,590	△409	3,000	2,333	△666
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,472,214	1,917,767	445,551	1,287,050	1,659,786	372,735
公社債	237,249	247,888	10,639	159,067	164,017	4,949
株式	95,222	263,446	168,223	91,545	250,124	158,579
外国証券	881,720	1,019,441	137,720	800,066	902,837	102,770
その他の証券	243,494	370,883	127,389	226,597	332,311	105,713
買入金銭債権	14,529	16,109	1,580	9,773	10,495	722
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	885,384	858,455	△26,927	1,054,983	1,012,893	△42,090
公社債	525,799	513,755	△12,043	657,422	627,799	△29,623
株式	7,588	6,774	△814	16,372	14,834	△1,538
外国証券	291,447	277,607	△13,839	310,077	299,539	△10,537
その他の証券	15,489	15,443	△46	11,500	11,308	△191
買入金銭債権	33,061	32,876	△185	57,610	57,411	△199
譲渡性預金	12,000	12,000	—	2,000	2,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	3,234	2,528
その他有価証券	298,763	314,644
国内株式	6,146	6,082
外国株式	4,294	4,294
その他	288,322	304,268
合計	301,997	317,173

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178	8,178	—	93,949	96,694	2,745	3,019	274
公社債	93,954	102,133	8,178	8,178	—	93,949	96,694	2,745	3,019	274
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△352,945	65,363	418,308	3,382,029	2,720,870	△661,158	16,284	677,442
子会社・関連会社株式	3,234	3,305	71	71	—	2,528	2,766	237	237	—
その他有価証券	2,656,366	3,265,542	609,175	636,591	27,416	2,656,678	3,172,568	515,889	558,632	42,742
公社債	763,048	761,644	△1,404	10,639	12,043	816,490	791,816	△24,673	4,949	29,623
株式	108,957	276,367	167,409	168,223	814	114,000	271,040	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,452,151	1,766,442	314,291	328,508	14,217	1,406,125	1,683,590	277,465	288,554	11,089
公社債	332,431	331,758	△672	3,554	4,226	270,668	267,913	△2,755	376	3,131
株式等	1,119,720	1,434,683	314,963	324,953	9,990	1,135,457	1,415,677	280,220	288,177	7,957
その他の証券	272,617	400,102	127,484	127,640	155	250,678	356,212	105,534	105,826	292
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,929,088	6,193,569	264,480	710,205	445,725	6,135,186	5,992,900	△142,285	578,173	720,459
公社債	4,029,536	3,683,774	△345,761	84,181	429,942	4,289,469	3,607,049	△682,420	24,253	706,673
株式	110,520	277,929	167,409	168,223	814	115,255	272,296	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,455,151	1,769,033	313,881	328,508	14,626	1,409,125	1,685,923	276,798	288,554	11,755
公社債	335,431	334,349	△1,081	3,554	4,636	273,668	270,246	△3,421	376	3,798
株式等	1,119,720	1,434,683	314,963	324,953	9,990	1,135,457	1,415,677	280,220	288,177	7,957
その他の証券	274,288	401,845	127,556	127,711	155	251,951	357,723	105,772	106,064	292
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

- (1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3)団体年金保険資産区分における団体年金保険

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

10 金銭の信託の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	4,860	4,860	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

a. 運用目的の金銭の信託

2023年度末・2024年度末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	4,860	4,860	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

11 土地等の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	96,090	190,317	94,227	103,055	8,828	94,070	199,260	105,190	112,512	7,321
借地権	672	258	△414	48	462	672	268	△403	48	452
合計	96,762	190,575	93,813	103,103	9,290	94,742	199,528	104,786	112,560	7,774

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

12 デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

(1) 定性的情報

① 取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

② 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③ 利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
 - II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
 - III) 現物資産のデューレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
 - IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引
- また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引・オプション取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
 - ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④ リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤ リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,009,343	109	1,013,802	188
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,009,343	109	1,013,802	188

(注)信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

Ⅱ)デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

(2)定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△17,993	—	—	—	△17,993	—	△4,133	—	—	—	△4,133
ヘッジ会計非適用分	—	△7,995	—	—	—	△7,995	—	2,216	—	—	—	2,216
合計	—	△25,989	—	—	—	△25,989	—	△1,916	—	—	—	△1,916

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：2023年度末△17,993百万円、2024年度末△4,133百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,206,784	—	△25,743	△25,743	1,055,264	—	△1,945	△1,945
	(米ドル)	732,037	—	△19,219	△19,219	711,109	—	△923	△923
	(豪ドル)	196,364	—	△2,993	△2,993	159,724	—	2,668	2,668
	(ユーロ)	197,214	—	△2,618	△2,618	124,754	—	△3,080	△3,080
	(英ポンド)	41,533	—	△127	△127	39,888	—	△243	△243
	(その他)	39,635	—	△784	△784	19,787	—	△367	△367
	買建	170,129	—	△246	△246	37,847	—	28	28
	(米ドル)	82,839	—	14	14	20,529	—	7	7
	(豪ドル)	44,147	—	△134	△134	17,089	—	22	22
	(ユーロ)	24,913	—	△117	△117	—	—	—	—
	(英ポンド)	257	—	0	0	227	—	△1	△1
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△25,989				△1,916

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

債券関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

その他

2023年度末、2024年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	389,644	—	△7,816	△7,816	284,947	—	2,197	2,197
	(豪ドル)	190,471	—	△2,884	△2,884	152,488	—	2,580	2,580
	(米ドル)	87,903	—	△3,369	△3,369	69,664	—	233	233
	(英ポンド)	41,533	—	△127	△127	39,888	—	△243	△243
	(ユーロ)	30,100	—	△650	△650	3,119	—	△5	△5
	(その他)	39,635	—	△784	△784	19,787	—	△367	△367
	買建	75,172	—	△179	△179	15,111	—	19	19
	(豪ドル)	43,327	—	△131	△131	14,883	—	21	21
	(米ドル)	7,234	—	△0	△0	—	—	—	—
	(英ポンド)	257	—	0	0	227	—	△1	△1
	(ユーロ)	6,382	—	△38	△38	—	—	—	—
	(その他)	17,970	—	△8	△8	—	—	—	—
合計					△7,995				2,216

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

債券関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

その他

2023年度末、2024年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	817,140	—	△17,926	△17,926	770,317	—	△4,143	△4,143
	(米ドル)	644,134	—	△15,849	△15,849	641,445	—	△1,156	△1,156
	(ユーロ)	167,114	—	△1,968	△1,968	121,635	—	△3,074	△3,074
	(豪ドル)	—	—	—	—	7,236	—	87	87
	(英ポンド)	5,892	—	△108	△108	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	94,956	—	△67	△67	22,735	—	9	9
	(米ドル)	75,605	—	14	14	20,529	—	7	7
	(ユーロ)	18,530	—	△78	△78	—	—	—	—
	(豪ドル)	820	—	△2	△2	2,205	—	1	1
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△17,993				△4,133

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

債券関連

2023年度末、2024年度末とも有していません。

その他

2023年度末、2024年度末とも有していません。

13 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2023年度	2024年度
基礎利益	A	86,551	108,512
キャピタル収益		175,439	116,376
金銭の信託運用益		1	3
売買目的有価証券運用益		153	—
有価証券売却益		70,371	55,102
為替差益		49,877	9,085
その他キャピタル収益		55,036	52,185
キャピタル費用		151,415	107,890
売買目的有価証券運用損		—	228
有価証券売却損		52,055	55,818
有価証券評価損		1,473	9,279
金融派生商品費用		85,871	41,199
その他キャピタル費用		12,014	1,363
キャピタル損益	B	24,024	8,486
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	110,575	116,999
臨時収益		—	1,272
個別貸倒引当金戻入額		—	1,272
臨時費用		8,913	4,709
危険準備金繰入額		2,016	1,912
個別貸倒引当金繰入額		3,705	—
その他臨時費用		3,190	2,796
臨時損益	C	△8,913	△3,437
経常利益	A+B+C	101,662	113,562

(参考) その他項目の内訳

	2023年度	2024年度
基礎利益	△43,021	△50,821
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	1	3
為替に係るヘッジコスト	△50,645	△47,517
投資信託の解約損益	7,623	△3,308
その他キャピタル収益	55,036	52,185
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	△1	△3
為替に係るヘッジコスト	50,645	47,517
投資信託の解約損益	4,391	4,672
その他キャピタル費用	12,014	1,363
投資信託の解約損益	12,014	1,363
その他臨時費用	3,190	2,796
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	3,190	2,796

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
基礎収益	1,075,411	1,084,377
保険料等収入	843,749	841,262
保険料	823,650	821,887
再保険収入	20,098	19,375
資産運用収益	185,932	209,028
利息及び配当金等収入	179,358	206,265
一般貸倒引当金戻入額	—	△63
その他運用収益	3,006	2,783
特別勘定資産運用益	3,567	43
その他経常収益	33,713	32,718
年金特約取扱受入金	26,646	25,078
保険金据置受入金	975	910
支払備金戻入額	—	1,502
退職給付引当金戻入額	1,192	—
その他	4,898	5,226
その他基礎収益	12,015	1,367
基礎費用	988,859	975,865
保険金等支払金	588,397	611,074
保険金	143,278	147,595
年金	64,463	65,505
給付金	63,942	65,110
解約返戻金	302,151	318,351
その他返戻金	10,030	9,616
再保険料	4,530	4,894
責任準備金等繰入額	162,270	129,569
支払備金繰入額	6,059	—
責任準備金繰入額	156,196	129,556
契約者配当金積立利息繰入額	13	13
資産運用費用	36,010	27,048
支払利息	14	56
一般貸倒引当金繰入額	727	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,027	3,266
その他運用費用	32,241	23,725
事業費	124,068	131,712
その他経常費用	23,076	24,271
保険金据置支払金	1,163	1,041
税金	12,031	12,555
減価償却費	7,049	7,375
退職給付引当金繰入額	—	164
その他	2,831	3,134
その他基礎費用	55,037	52,189
基礎利益	86,551	108,512

14 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年度の計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

15 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

16 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

17 2024年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準(公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」)に基づき実施しています。なお、将来収支分析に用いたシナリオは、すべて「生命保険会社の保険計理人の実務基準」に基本シナリオとして定められているシナリオです。

第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の積み立てが十分な水準であることを確認しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることをすべての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

(用語説明)

「保険計理人の確認」

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役会に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

「将来収支分析」

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

「基本シナリオ」

将来収支分析で収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

「第三分野保険のストレステスト」

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

「第三分野保険の負債十分性テスト」

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク(99.0%)をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク(97.7%)をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,020,029	100.0	353,487	99.4	2,020,767	100.0	352,930	99.8
死亡保険	1,967,682	100.2	351,412	99.5	1,972,642	100.3	351,052	99.9
生死混合保険	52,085	91.8	2,052	90.3	47,876	91.9	1,858	90.5
生存保険	262	95.6	21	92.2	249	95.0	19	93.3
個人年金保険	140,869	96.5	9,945	95.5	135,658	96.3	9,448	95.0
団体保険	10,029,587	98.6	56,846	96.5	9,856,808	98.3	55,801	98.2
団体年金保険	4,152,170	99.7	5,904	96.9	4,133,301	99.5	5,701	96.6
財形保険	2,056	96.7	27	98.6	2,015	98.0	27	100.3
財形年金保険	502	94.5	9	93.8	473	94.2	9	94.1
医療保障保険	45,976	84.5	0	55.6	45,014	97.9	0	94.9
就業不能保障保険	6,978	112.7	1	108.5	6,758	96.8	1	97.4

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」、「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。
7. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	2,160,898	99.7	466,376	99.9	2,156,425	99.8	469,675	100.7

2 新契約高

①新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2023年度				2024年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	193,114	96.9	33,767	108.4	190,226	98.5	34,500	102.2
死亡保険	190,018	96.8	33,649	108.4	187,585	98.7	34,395	102.2
生死混合保険	3,096	106.3	117	101.9	2,641	85.3	104	88.9
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,324	94.3	62	96.2	1,140	86.1	57	92.5
団体保険	1,132	152.8	10	86.6	46,971	4,149.4	14	144.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	30	73.2	0	11.2	52	173.3	0	18,010.4
財形年金保険	4	57.1	0	20.0	3	75	0	530.4
医療保障保険	18	1,800.0	0	1,740.0	1	5.6	0	5.7
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 転換契約は含めていません。
7. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」等および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。
8. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額、「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	2023年度				2024年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	194,438	96.9	47,905	111.7	191,366	98.4	51,454	107.4

②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位: 件、百万円)

区 分	2023年度				2024年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	193,444	3,375,963	3,376,702	△738	190,372	3,449,862	3,450,052	△189
死亡保険	190,348	3,364,197	3,364,936	△738	187,731	3,439,452	3,439,597	△144
生死混合保険	3,096	11,765	11,765	—	2,641	10,410	10,455	△45
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,324	6,259	6,259	—	1,140	5,789	5,789	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」等および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額、「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位: 件、百万円)

区 分	2023年度				2024年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	194,768	4,789,810	4,790,549	△738	191,512	5,145,279	5,145,469	△189

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2024年度新契約				2024年度末保有契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	187,585	98.6	3,439,597	99.7	1,972,642	97.6	35,105,241	99.5
定期保険	86,598	45.5	3,246,265	94.1	1,019,137	50.4	30,546,427	86.6
遡増定期保険	1	0.0	25	0.0	5,152	0.3	170,213	0.5
遡減定期保険	610	0.3	51,987	1.5	12,339	0.6	422,039	1.2
重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	7,219	0.4	35,377	0.1
重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	799	0.0	3,854	0.0
年金払定期保険	—	—	—	—	176	0.0	4,044	0.0
定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	1,726	0.1	3,205	0.0
定期保険(生活障がい保障型)	—	—	—	—	19,410	1.0	1,535,369	4.4
定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	291	0.0	21,520	0.1
介護収入保障保険	1,506	0.8	58,370	1.7	14,735	0.7	447,032	1.3
介護保障定期保険	—	—	—	—	14,113	0.7	567,300	1.6
重度就業不能保障定期保険	11,064	5.8	62,811	1.8	47,593	2.4	277,671	0.8
終身保険	153	0.1	1,759	0.1	83,454	4.1	804,239	2.3
遡増終身保険	2,434	1.3	18,378	0.5	19,037	0.9	151,369	0.4
重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	2,903	0.1	13,448	0.0
重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	177	0.0	861	0.0
連生終身保険	—	—	—	—	391	0.0	14,637	0.0
告知扱終身保険	—	—	—	—	35	0.0	110	0.0
変額保険(終身型)	—	—	—	—	4,180	0.2	33,490	0.1
医療保険	25,133	13.2	—	—	327,730	16.2	6,536	0.0
重大疾病保障保険	29,298	15.4	—	—	204,654	10.1	—	—
就業障がい保障保険	27,175	14.3	—	—	148,934	7.4	—	—
無配当終身介護保障保険	3,613	1.9	—	—	38,457	1.9	—	—
定期特約	—	—	—	—	6,420	—	46,490	0.1
生死混合保険	2,641	1.4	10,455	0.3	47,876	2.4	185,862	0.5
養老保険	2,641	1.4	10,455	0.3	47,469	2.3	180,572	0.5
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	3,181	0.0
変額保険(有期型)	—	—	—	—	1	0.0	1	0.0
育英年金付子ども保険	—	—	—	—	406	0.0	2,107	0.0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保険	—	—	—	—	249	0.0	1,980	0.0
終身介護保障保険	—	—	—	—	249	0.0	1,980	0.0
計	190,226	100.0	3,450,052	100.0	2,020,767	100.0	35,293,084	100.0

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

	区 分	2024年度新契約		2024年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	増額配当付年金保険	—	—	42	51
	個人年金保険	1,140	5,789	131,471	881,409
	個人変額年金保険	—	—	245	1,622
	個人保険年金特約	—	—	49	1,216
	年金支払特約	—	—	3,780	60,245
	年金支払特則	—	—	1	16
	保障内容移行特約	—	—	70	269
	計	1,140	5,789	135,658	944,830
団体保険	団体定期保険	1,110	93	2,611,726	1,172,392
	総合福祉団体定期保険	45,861	1,395	1,036,532	1,029,922
	団体信用生命保険	—	—	6,206,894	3,353,059
	消費者信用団体生命保険	—	—	—	—
	団体終身保険	—	—	173	545
	心身障がい者扶養者生命保険	—	—	34,592	24,118
	年金特約	—	—	1,483	124
	計	46,971	1,488	9,856,808	5,580,163
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	4,030,071	256,048
	拠出型企業年金保険	—	—	103,230	276,519
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	—	5,779
	確定給付企業年金	—	—	—	31,798
	計	—	—	4,133,301	570,146
財形保険	財形貯蓄保険	51	94	624	2,500
	財形住宅貯蓄積立保険	1	0	55	153
	財形給付金保険	—	—	1,336	70
	計	52	94	2,015	2,724
財形年金保険	財形年金保険	—	—	11	24
	財形年金積立保険	3	0	462	908
	計	3	0	473	933
医療保障保険	個人型	1	0	70	0
	団体型	—	—	44,944	7
	計	1	0	45,014	7
就業不能保険	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保障	—	—	6,758	103
	計	—	—	6,758	103
受再保険		—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	73,278	109.8	76,145	103.9
個人年金保険	288	99.3	262	91.1
合計	73,566	109.8	76,408	103.9
うち医療保障・生前給付保障等	18,206	105.0	20,893	114.8

②保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	741,307	100.6	749,029	101.0
個人年金保険	65,137	99.5	63,732	97.8
合計	806,445	100.5	812,761	100.8
うち医療保障・生前給付保障等	152,243	101.5	157,557	103.5

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2023年度末	2024年度末
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	35,346,579	35,291,103
		個人年金保険	4,913	4,452
		団体保険	5,684,464	5,580,038
		団体年金保険	—	—
		その他共計	41,035,957	40,875,595
	災害死亡	個人保険	(4,617,137)	(4,848,944)
		個人年金保険	(3,927)	(3,595)
		団体保険	(502,463)	(478,768)
		団体年金保険	(—)	—
		その他共計	(5,123,528)	(5,331,308)
	その他の条件付死亡	個人保険	(514)	(463)
		個人年金保険	(—)	—
		団体保険	(9,102)	(8,692)
		団体年金保険	(—)	—
		その他共計	(9,617)	(9,155)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	2,122	1,980
		個人年金保険	674,675	632,415
		団体保険	3	1
		団体年金保険	—	—
		その他共計	677,094	634,664
	年金	個人保険	(208)	(199)
		個人年金保険	(137,840)	(131,836)
		団体保険	(25)	(21)
		団体年金保険	(—)	—
		その他共計	(138,079)	(132,063)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	315,002	307,962
		団体保険	146	123
		団体年金保険	590,425	570,146
		その他共計	908,989	881,622
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,286)	(4,120)
		個人年金保険	(9)	(8)
		団体保険	(674)	(640)
		団体年金保険	(—)	—
		その他共計	(4,978)	(4,777)
	疾病入院	個人保険	(4,534)	(4,354)
		個人年金保険	(9)	(8)
		団体保険	(—)	—
		団体年金保険	(—)	—
		その他共計	(4,552)	(4,371)
	その他の条件付入院	個人保険	(561)	(499)
		個人年金保険	(6)	(6)
		団体保険	(11)	(11)
		団体年金保険	(—)	—
		その他共計	(580)	(517)

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額相当を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2023年度末	2024年度末
障がい保障	個人保険	78,916	72,914
	個人年金保険	525	489
	団体保険	350,703	322,777
	団体年金保険	—	—
	その他共計	430,144	396,180
手術保障	個人保険	543,936	516,794
	個人年金保険	1,959	1,787
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	545,895	518,581

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	1,011,411	984,666
	定期保険	34,032,446	34,034,057
	その他共計	35,141,285	35,105,241
生死混合保険	養老保険	137,511	117,559
	定期付養老保険	63,713	66,193
	その他共計	205,294	185,862
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	—	—
	終身介護保障保険	2,122	1,980
	計	2,122	1,980
年金保険	個人年金保険	994,592	944,830
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,906,777	1,754,654
	入院特約	570	497
	生活習慣病入院特約	344	301
	女性疾病入院特約	124	112
	通院特約	59	53

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。

2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。

3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	34,849	34,333
	定期保険	583,448	583,195
	その他共計	730,346	739,063
生死混合保険	養老保険	10,794	9,849
	定期付養老保険	44	41
	その他共計	10,928	9,935
生存保険		32	30
年金保険	個人年金保険	65,137	63,732

8 2024年度にお支払いした契約者配当

①個人保険・個人年金保険

- ・前年度配当率を据え置きました。

②団体保険

- ・前年度配当率を据え置きました。

③団体年金保険

- ・利差配当は、0としました。
- ・死差配当は、前年度配当率を据え置きました。

④財形保険

- ・前年度配当率を据え置きました。

2024年度にお支払いした契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2021年度	3年	(619,200円)	64,392円
2019年度	5年	(619,200円)	65,592円
2017年度	7年	(637,200円)	63,192円
2014年度	[満期] 10年	(637,200円)	72,504円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2009年度	15年	(887,800円)	93,000円
2004年度	20年	(981,000円)	171,000円
1999年度	25年	(922,300円)	148,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

9 2025年度にお支払いする契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2024年度の契約者配当準備金繰入額は11,518百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,518百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額13,717百万円の100分の84に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

(2) 2025年度に支払う契約者配当例示

①個人保険・個人年金保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

②団体保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

③団体年金保険

- ・利差配当を0とします。
- ・死差配当は、前年度配当率を据え置きます。

④財形保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

2025年度にお支払いする契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2022年度	3年	(619,200円)	64,392円
2020年度	5年	(619,200円)	65,592円
2018年度	7年	(619,200円)	65,592円
2015年度	[満期] 10年	(637,200円)	72,504円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2005年度	20年	(981,000円)	171,000円
2000年度	25年	(921,200円)	147,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	2,698,086	2,634,648
個人年金保険	21,396	19,530
計	2,719,483	2,654,179
団体保険	439	2,128

2 保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	△0.6	△0.2
個人年金保険	△4.5	△5.0
計	△0.7	△0.3
団体保険	△3.5	△1.8
団体年金保険	△3.1	△3.4

3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位: 千円)

区 分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	17,485	18,136
保有契約平均保険金	17,499	17,465

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4 新契約率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	9.50	9.76
個人年金保険	0.86	0.85
計	9.33	9.59
団体保険	0.02	0.03

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	8.30	8.12
個人年金保険	3.01	2.97
計	8.20	8.03
団体保険	2.39	2.75

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を修正せずに年始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
解約失効率	7.43	7.30

6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	2023年度	2024年度
平均保険料	251,321	267,993

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区 分	2023年度末	2024年度末
平均予定利率	1.33	1.28

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

区 分	2023年度	2024年度
件数率	4.09	4.32
金額率	3.03	3.15

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1‰(パーミル)は1,000分の1を表しています。

9 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区 分		2023年度	2024年度
災害死亡保障契約	件数率	0.356	0.394
	金額率	0.387	0.459
障がい保障契約	件数率	0.437	0.501
	金額率	0.158	0.148
災害入院保障契約	件数率	6.118	6.403
	金額率	103.8	107.9
疾病入院保障契約	件数率	73.556	76.148
	金額率	266.6	198.5
成人病入院保障契約	件数率	66.532	65.861
	金額率	1,143.1	1,005.6
疾病・傷害手術保障契約	件数率	35.545	35.827

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1‰(パーミル)は1,000分の1を表しています。

10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区 分	2023年度	2024年度
事業費率	15.1	16.0

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区 分	2023年度	2024年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	8	8

12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	92.6	91.1

13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2023年度	2024年度
AA	—	15.2
AA-	69.6	52.5
A+	20.8	23.0
A	9.6	9.4

(注) 格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
未だ収受していない再保険金の額	6,886	6,722

15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
2023年度	第三分野発生率	18.3	27,686	151,083
	医療(疾病)	35.5	11,150	31,440
	がん	80.6	222	276
	介護	6.5	2,406	37,102
	その他	16.9	13,906	82,264
2024年度	第三分野発生率	17.5	27,103	154,900
	医療(疾病)	37.0	11,405	30,800
	がん	79.9	206	258
	介護	3.7	1,259	34,248
	その他	15.9	14,232	89,592

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：下記商品のうち、死亡保障に係る部分を除く。

終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険、介護保障定期保険。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金・給付金支払に係る事業費等}÷{(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)÷2}

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
保険金	死亡保険金	22,523	23,324
	災害保険金	356	202
	高度障がい保険金	7,349	7,460
	満期保険金	1,385	621
	その他	114	120
	小計	31,730	31,730
年金		1,385	918
給付金		2,662	2,935
解約返戻金		7,741	6,529
その他共計		43,803	42,300

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	5,182,379	5,353,393
	(一般勘定)	(5,165,020)	(5,337,095)
	(特別勘定)	(17,358)	(16,298)
	個人年金保険	698,988	680,630
	(一般勘定)	(698,648)	(680,304)
	(特別勘定)	(340)	(325)
	団体保険	11,460	11,472
	(一般勘定)	(11,460)	(11,472)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	590,276	569,999
	(一般勘定)	(590,276)	(569,999)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	3,862	3,824
	(一般勘定)	(3,862)	(3,824)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	6,486,968	6,619,321
	(一般勘定)	(6,469,269)	(6,602,696)
	(特別勘定)	(17,698)	(16,624)
危険準備金		80,797	82,710
合計		6,567,766	6,702,031
(一般勘定)		(6,550,067)	(6,685,407)
(特別勘定)		(17,698)	(16,624)

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
保険料積立金	6,277,503	6,407,271
未経過保険料	209,465	212,049
払戻積立金	—	—
危険準備金	80,797	82,710
合計	6,567,766	6,702,031

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	4,114	4.00～5.00
1981年度～1985年度	18,119	1.50～1.50
1986年度～1990年度	123,994	1.50～5.50
1991年度～1995年度	276,591	1.50～5.50
1996年度～2000年度	305,211	1.50～2.75
2001年度～2005年度	744,936	1.50～1.50
2006年度～2010年度	1,177,590	1.10～1.50
2011年度	273,832	1.10～1.50
2012年度	307,253	1.10～1.50
2013年度	285,018	1.00～1.50
2014年度	328,829	0.75～1.00
2015年度	320,878	0.50～1.00
2016年度	390,891	0.50～1.00
2017年度	295,285	0.25～1.00
2018年度	366,034	0.25～0.25
2019年度	131,804	0.25～0.25
2020年度	143,733	0.00～0.25
2021年度	154,110	0.00～0.25
2022年度	144,028	0.00～0.25
2023年度	138,943	0.00～0.25
2024年度	86,201	0.00～0.25
一般勘定計	6,017,400	—
特別勘定	16,624	—
責任準備金合計	6,034,024	—

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。

2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式			平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率		平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	期待収益率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	予定解約率		特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

7 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度							2024年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	31,621	5,157	10,185	118	25	41	47,150	29,697	5,752	9,918	114	24	28	45,537
利息による増加	11	2	0	—	0	—	13	10	2	0	—	0	—	13
配当金支払による減少	3,889	600	8,409	103	5	40	13,048	3,470	765	8,341	100	6	28	12,713
その他による増加	△21	△1	3	—	△0	—	△19	47	0	△1	—	△0	—	46
当期繰入額	1,975	1,195	8,139	99	4	26	11,441	1,824	1,219	8,340	102	4	27	11,518
当期末現在高	29,697 (22,218)	5,752 (4,545)	9,918 (161)	114 (—)	24 (19)	28 (—)	45,537 (26,944)	28,109 (21,051)	6,209 (4,988)	9,916 (148)	116 (—)	22 (17)	27 (—)	44,402 (26,205)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。

2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度			2024年度			計上の理由 および算定方法
		当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	367	1,095	727	1,095	1,158	63	会計方針に記載済につき 記載省略
	個別貸倒引当金	778	3,144	2,366	3,144	359	△2,785	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金		69	74	5	74	84	10	会計方針に記載済につき 記載省略
退職給付引当金		14,712	10,962	△3,749	10,962	10,157	△805	同上
価格変動準備金		127,322	130,681	3,359	130,681	134,006	3,324	同上

9 特定海外債権引当勘定の状況

2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金			110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	—	(2,900,000株)		
		110,000	—	—	110,000		
	計	110,000	—	—	110,000		
資本剰余金			資本準備金	35,054	—	35,054	
			計	35,054	—	35,054	

11 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度	2024年度
個人保険		750,914	751,713
(うち一時払)		(23,272)	(18,510)
(うち年払)		(319,110)	(326,903)
(うち半年払)		(464)	(401)
(うち月払)		(408,066)	(405,897)
個人年金保険		19,457	17,914
(うち一時払)		(124)	(137)
(うち年払)		(3,041)	(2,727)
(うち半年払)		(36)	(39)
(うち月払)		(16,254)	(15,009)
団体保険		19,884	19,698
団体年金保険		32,199	31,242
その他共計		823,650	821,887

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度	2024年度
個人保険	初年度保険料	94,022	93,299
	次年度以降保険料	676,349	676,328
	小計	770,372	769,627
団体保険	初年度保険料	3	2
	次年度以降保険料	19,880	19,696
	小計	19,884	19,698
団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	32,199	31,242
	小計	32,199	31,242
その他共計	初年度保険料	94,039	93,407
	次年度以降保険料	729,611	728,479
	合計	823,650	821,887
(増加率)		(1.9)	(△0.2)

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度 合計	2024年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	106,406	111,530	102,897	10	8,620	—	—	1
災害保険金	810	886	838	—	47	—	—	—
高度障がい保険金	20,293	20,629	19,660	—	969	—	—	—
満期保険金	15,542	14,303	14,241	1	—	—	59	—
その他	225	246	—	—	—	—	—	246
合計	143,278	147,595	137,637	12	9,637	—	59	248

13 年金明細表

(単位：百万円)

2023年度 合計	2024年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
64,463	65,505	10	59,022	29	6,343	100	—

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度 合計	2024年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,214	1,083	134	943	5	—	—	—
入院給付金	4,868	4,776	4,709	12	49	—	—	4
手術給付金	5,419	5,526	5,507	19	—	—	—	—
障がい給付金	107	96	79	—	16	—	—	—
生存給付金	334	268	259	—	—	—	8	—
その他	51,997	53,359	1,775	5,703	5	45,870	—	4
合計	63,942	65,110	12,466	6,678	77	45,870	8	8

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2023年度 合計	2024年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
302,151	318,351	307,465	9,855	—	733	296	—

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度					2024年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	52,504	1,545	35,405	17,099	67.4	59,953	1,671	39,064	20,888	65.2
建物	47,212	990	31,866	15,346	67.5	55,078	1,196	36,212	18,866	65.7
リース資産	1,670	340	1,285	385	76.9	806	211	455	351	56.5
その他の有形固定資産	3,621	215	2,253	1,367	62.2	4,067	263	2,397	1,670	58.9
無形固定資産	40,216	5,472	13,213	27,003	32.9	49,965	5,781	13,911	36,053	27.8
その他	740	31	491	248	66.4	374	20	139	234	37.3
合計	93,461	7,049	49,109	44,351	52.5	110,293	7,473	53,116	57,177	48.2

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	34,929	37,516
営業職員経費	13,498	14,989
募集代理店経費	21,296	22,405
選択経費	134	121
営業管理費	21,505	23,487
募集機関管理費	20,504	21,836
広告宣伝費	1,001	1,651
一般管理費	67,633	70,707
人件費	18,735	20,182
物件費	48,897	50,524
(寄付・協賛金・諸会費)	(60)	(61)
負担金	0	0
合計	124,068	131,712

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。
2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費およびシステム関連経費です。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国税	7,592	7,955
消費税	6,962	7,319
特別法人事業税	578	578
印紙税	50	56
登録免許税	0	1
その他の国税	0	0
地方税	4,438	4,599
地方消費税	1,962	2,063
法人事業税	1,991	1,990
固定資産税	361	393
不動産取得税	1	12
事業所税	91	106
償却資産税	30	31
その他の地方税	0	0
合計	12,031	12,555

19 リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]
2023年度、2024年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2023年度末							
リース債務	197	211	20	—	—	—	428
その他有利子負債	—	—	—	—	—	—	—
2024年度末							
リース債務	202	167	47	2	—	—	419
その他有利子負債	94	72	—	—	—	—	166

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		2023年度末	2024年度末
国内債券	10年国債利回り	0.73%	1.49%
	20年国債利回り	1.50%	2.23%
	30年国債利回り	1.82%	2.53%
国内株式	日経平均株価	40,369円	35,617円
外国債券	米国10年国債利回り	4.20%	4.21%
外国株式	S&P 500指数	5,254.35	5,611.85
為 替	円/ドル	151.41円	149.52円
	円/ユーロ	163.24円	162.08円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

2024年度末の一般勘定資産は、421億円増加し7兆9,478億円(2023年度末7兆9,057億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は2023年度末の数値)。

2024年度は、為替ヘッジコストの高止まりを背景に、外国国債を中心とした外国証券の残高を減少させた一方、国内金利上昇を受け、安定的な収益を確保する観点から引き続き国債を中心とする公社債に投資を行いました。

2024年度末の主な資産構成は、公社債53.7%(51.0%)、株式3.4%(3.5%)、外国証券21.2%(22.4%)、その他の証券4.5%(5.1%)、貸付金10.5%(10.5%)となりました。

2024年度の資産運用関係収支は、1,408億円(1,236億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入2,062億円(1,793億円)、有価証券売却益551億円(703億円)、為替差益90億円(498億円)、金融派生商品費用411億円(858億円)、有価証券売却損558億円(520億円)、その他運用費用237億円(322億円)等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	269,158	3.4	191,642	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	51,658	0.7	70,410	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,860	0.1	1,000	0.0
有価証券	6,478,095	81.9	6,581,917	82.8
公社債	4,028,131	51.0	4,264,795	53.7
株式	277,929	3.5	272,296	3.4
外国証券	1,770,189	22.4	1,687,102	21.2
公社債	334,758	4.2	270,913	3.4
株式等	1,435,430	18.2	1,416,188	17.8
その他の証券	401,845	5.1	357,723	4.5
貸付金	833,594	10.5	833,057	10.5
保険約款貸付	77,661	1.0	81,253	1.0
一般貸付	755,933	9.6	751,804	9.5
不動産	165,176	2.1	166,356	2.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	107,432	1.4	104,965	1.3
貸倒引当金	△4,239	△0.1	△1,518	△0.0
合計	7,905,737	100.0	7,947,832	100.0
うち外貨建資産	2,003,776	25.3	1,854,867	23.3

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	8,011	△77,515
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	6,538	18,751
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,178	△3,859
有価証券	390,649	103,821
公社債	267,333	236,663
株式	31,229	△5,633
外国証券	22,289	△83,086
公社債	△112,271	△63,845
株式等	134,561	△19,241
その他の証券	69,796	△44,121
貸付金	51,794	△537
保険約款貸付	5,755	3,591
一般貸付	46,039	△4,129
不動産	1,938	1,179
繰延税金資産	△20,359	—
その他	20,587	△2,466
貸倒引当金	△3,094	2,721
合計	457,244	42,095
うち外貨建資産	43,135	△148,909

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.01	0.15
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.17	0.90
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.02	0.10
有価証券	1.94	2.08
公社債	1.66	0.14
株式	24.83	17.43
外国証券	0.09	5.51
その他の証券	6.08	7.53
貸付金	0.70	1.53
うち一般貸付	0.51	1.42
不動産	2.85	2.37
一般勘定計	1.71	1.91
うち株式以外	1.33	1.66
うち海外投融資	0.39	4.99

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	235,466	199,491
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	47,886	66,171
商品有価証券	—	—
金銭の信託	6,115	3,570
有価証券	5,811,085	5,973,215
公社債	3,941,047	4,171,412
株式	117,649	113,138
外国証券	1,472,649	1,426,271
その他の証券	279,738	262,392
貸付金	782,935	791,211
うち一般貸付	709,379	712,805
不動産	164,243	165,439
一般勘定計	7,225,594	7,391,966
うち株式以外	7,107,945	7,278,827
うち海外投融資	1,722,447	1,674,469

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	179,358	206,265
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1	3
売買目的有価証券運用益	153	—
有価証券売却益	70,371	55,102
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	49,877	9,085
貸倒引当金戻入額	—	1,208
その他運用収益	3,006	2,783
合計	302,768	274,448

5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	14	56
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	228
有価証券売却損	52,055	55,818
有価証券評価損	1,473	9,279
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	85,871	41,199
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	4,433	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,027	3,266
その他運用費用	32,241	23,725
合計	179,117	133,575

6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
資産運用関係収支	123,650	140,873

7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預貯金利息	210	242
有価証券利息・配当金	146,332	170,977
公社債利息	46,787	52,033
株式配当金	6,742	6,955
外国証券利息配当金	79,186	100,261
貸付金利息	21,144	23,306
不動産賃貸料	10,806	10,827
その他共計	179,358	206,265

8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	21,032	488
株式等	30,099	25,644
外国証券	19,239	28,968
その他共計	70,371	55,102

9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	1,744	46,244
株式等	2,354	3,057
外国証券	47,956	6,515
その他共計	52,055	55,818

10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	—
株式等	195	121
外国証券	946	8,793
その他共計	1,473	9,279

11 貸付金償却額(一般勘定)

2023年度、2024年度とも該当はありません。

12 商品有価証券明細表(一般勘定)

2023年度、2024年度とも該当はありません。

13 商品有価証券売買高(一般勘定)

2023年度、2024年度とも該当はありません。

14 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,675,396	41.3	2,914,407	44.3
地方債	188,369	2.9	185,579	2.8
社債	1,164,365	18.0	1,164,807	17.7
うち公社・公団債	532,861	8.2	528,664	8.0
株式	277,929	4.3	272,296	4.1
外国証券	1,770,189	27.3	1,687,102	25.6
公社債	334,758	5.2	270,913	4.1
株式等	1,435,430	22.2	1,416,188	21.5
その他の証券	401,845	6.2	357,723	5.4
合計	6,478,095	100.0	6,581,917	100.0
うち劣後債	433,319	6.7	428,199	6.5

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2023年度末						2024年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	80,863	188,297	—	2,406,235	2,675,396	—	80,856	220,428	—	2,613,121	2,914,407
地方債	—	—	24,656	—	163,713	188,369	—	—	22,017	—	163,562	185,579
社債	—	13,091	548,690	—	602,582	1,164,365	—	13,092	549,369	—	602,345	1,164,807
うち公社・公団債	—	13,091	32,218	—	487,550	532,861	—	13,092	28,240	—	487,331	528,664
株式	—	—	276,367	1,562	—	277,929	—	—	271,040	1,255	—	272,296
外国証券	746	—	1,766,442	—	3,000	1,770,189	511	—	1,683,590	—	3,000	1,687,102
公社債	—	—	331,758	—	3,000	334,758	—	—	267,913	—	3,000	270,913
株式等	746	—	1,434,683	—	—	1,435,430	511	—	1,415,677	—	—	1,416,188
その他の証券	—	—	400,102	1,742	—	401,845	—	—	356,212	1,511	—	357,723
合計	746	93,954	3,204,556	3,305	3,175,532	6,478,095	511	93,949	3,102,660	2,766	3,382,029	6,581,917

15 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末							2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有価証券	121,072	210,187	378,205	419,628	865,936	4,483,066	6,478,095	122,953	290,902	456,050	590,449	638,582	4,482,978	6,581,917
国債	3,015	21,061	22,386	125,017	335,606	2,168,308	2,675,396	—	35,838	7,041	348,509	126,465	2,396,552	2,914,407
地方債	1,293	7,682	3,654	1,065	6,096	168,576	188,369	1,243	7,258	2,936	1,092	20,325	152,722	185,579
社債	19,270	20,419	40,211	22,823	223,662	837,978	1,164,365	14,017	27,149	24,649	72,139	210,531	816,319	1,164,807
株式	—	—	—	—	—	277,929	277,929	—	—	—	—	—	272,296	272,296
外国証券	97,239	157,710	308,877	267,748	295,980	642,632	1,770,189	106,441	218,541	419,349	163,110	279,532	500,126	1,687,102
公社債	2,076	8,310	69,476	37,588	155,771	61,534	334,758	5,602	59,766	57,307	13,298	112,824	22,113	270,913
株式等	95,162	149,400	239,401	230,159	140,208	581,097	1,435,430	100,839	158,774	362,042	149,811	166,708	478,012	1,416,188
その他の証券	253	3,312	3,074	2,973	4,590	387,641	401,845	1,250	2,114	2,072	5,597	1,726	344,962	357,723
買入金銭債権	30,410	821	821	821	—	16,109	48,985	55,390	808	808	404	—	10,495	67,907
譲渡性預金	12,000	—	—	—	—	—	12,000	2,000	—	—	—	—	—	2,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	163,483	211,009	379,027	420,450	865,936	4,499,175	6,539,081	180,344	291,711	456,858	590,853	638,582	4,493,474	6,651,825

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

16 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位: %)

区 分	2023年度末	2024年度末
公社債	1.15	1.22
外国公社債	3.02	2.80

17 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		26,295	9.5	28,283	10.4
製造業	食料品	16,971	6.1	21,583	7.9
	繊維製品	566	0.2	579	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	12,540	4.5	11,492	4.2
	医薬品	9,040	3.3	6,338	2.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	890	0.3	1,259	0.5
	鉄鋼	2,811	1.0	2,195	0.8
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	1,745	0.6	2,867	1.1
	機械	26,118	9.4	17,368	6.4
	電気機器	17,208	6.2	15,785	5.8
	輸送用機器	6,487	2.3	4,068	1.5
	精密機器	9,254	3.3	10,270	3.8
その他製品	6,062	2.2	6,020	2.2	
電気・ガス業		4,502	1.6	2,532	0.9
運輸・情報通信業	陸運業	2,300	0.8	2,214	0.8
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	446	0.2	458	0.2
	情報・通信業	29,410	10.6	29,853	11.0
商業	卸売業	7,304	2.6	8,053	3.0
	小売業	2,987	1.1	5,773	2.1
金融・保険業	銀行業	68,313	24.6	73,847	27.1
	証券・商品先物取引業	7,178	2.6	5,844	2.1
	保険業	108	0.0	108	0.0
	その他金融業	2,009	0.7	2,083	0.8
不動産業		2,346	0.8	2,345	0.9
サービス業		15,018	5.4	11,058	4.1
合計		277,929	100.0	272,296	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

18 貸付金明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
保険約款貸付	77,661	81,253
契約者貸付	77,326	80,962
保険料振替貸付	334	291
一般貸付	755,933	751,804
(うち非居住者貸付)	(269,221)	(271,587)
企業貸付	743,644	740,314
(うち国内企業向け)	(474,423)	(468,726)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,266	1,266
公共団体・公企業貸付	9,884	9,405
住宅ローン	520	377
消費者ローン	—	—
その他	616	440
合計	833,594	833,057
うち劣後特約付貸付	86,360	91,360

19 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末							2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計
変動金利	13,797	45,292	45,220	55,076	46,946	97,634	303,968	17,234	54,806	61,357	34,851	82,909	53,105	304,264
固定金利	30,720	84,928	132,963	64,338	80,329	58,684	451,964	43,920	126,729	72,171	67,592	80,698	56,425	447,539
一般貸付計	44,518	130,220	178,183	119,414	127,276	156,319	755,933	61,155	181,535	133,529	102,443	163,608	109,531	751,804

20 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区 分		2023年度末		2024年度末	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	74	62.7	74	64.3
	金額	373,945	78.8	377,806	80.6
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	44	37.3	41	35.7
	金額	100,478	21.2	90,920	19.4
国内企業向け貸付計	貸付先数	118	100.0	115	100.0
	金額	474,423	100.0	468,726	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

21 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	43,569	5.8	40,502	5.4
	食料	2,990	0.4	1,690	0.2
	繊維	500	0.1	300	0.0
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	12,118	1.6	8,933	1.2
	石油・石炭	210	0.0	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.2
	鉄鋼	8,102	1.1	9,066	1.2
	非鉄金属	1,250	0.2	950	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,000	1.3	8,500	1.1
	電気機械	5,791	0.8	7,426	1.0
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	1,106	0.1	1,926	0.3
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	6,948	0.9	6,950	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	67,109	8.9	71,004	9.4
	情報通信業	2,589	0.3	2,802	0.4
	運輸業、郵便業	19,920	2.6	20,426	2.7
	卸売業	64,450	8.5	63,450	8.4
	小売業	1,000	0.1	1,000	0.1
	金融業、保険業	157,165	20.8	152,478	20.3
	不動産業	69,001	9.1	69,357	9.2
	物品賃貸業	39,953	5.3	38,843	5.2
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	700	0.1	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	3,361	0.4	3,302	0.4
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	421	0.1	375	0.0
	地方公共団体	9,384	1.2	8,905	1.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,137	0.2	817	0.1
	合計	486,711	64.4	480,216	63.9
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	269,221	35.6	271,587	36.1
	合計	269,221	35.6	271,587	36.1
一般貸付計		755,933	100.0	751,804	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

22 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金		76,052	16.0	75,406	16.1
運転資金		398,370	84.0	393,320	83.9
合計		474,423	100.0	468,726	100.0

23 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	6,075	1.3	6,349	1.3
東北	2,626	0.5	2,325	0.5
関東	392,600	80.9	385,582	80.4
中部	17,159	3.5	15,573	3.2
近畿	62,815	12.9	62,924	13.1
中国	836	0.2	2,836	0.6
四国	—	—	—	—
九州	3,460	0.7	3,806	0.8
合計	485,574	100.0	479,399	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

24 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	152	0.0	135	0.0
有価証券担保貸付	152	0.0	135	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	3,950	0.5	3,871	0.5
信用貸付	750,693	99.3	746,980	99.4
その他	1,137	0.2	817	0.1
一般貸付計	755,933	100.0	751,804	100.0
うち劣後特約貸付	86,360	11.4	91,360	12.2

25 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度							2024年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	97,268	—	1,178 (1,178)	—	96,090	—	—	96,090	1	2,021 (597)	—	94,070	—	—
建物	63,556	4,498	289 (248)	4,008	63,756	118,592	65.0	63,756	14,220	1,609 (523)	4,449	71,918	116,572	61.8
リース資産	700	25	—	340	385	1,285	76.9	385	177	—	211	351	455	56.5
建設仮勘定	2,413	3,547	630	—	5,329	—	—	5,329	368	5,329	—	368	—	—
その他の有形固定資産	1,318	327	16	224	1,406	2,651	65.3	1,406	615	13	277	1,730	2,807	61.9
合計	165,257	8,398	2,114 (1,426)	4,572	166,968	122,528	—	166,968	15,382	8,974 (1,120)	4,938	168,438	119,836	—
うち賃貸等不動産	138,715	5,845	1,286 (1,209)	3,017	140,256	86,725	—	140,256	7,936	6,488 (1,014)	3,253	138,451	80,360	—

(注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更(営業用から賃貸用または賃貸用から営業用への変更)等による増加額・減少額を含んでいます。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
不動産残高	165,176	166,356
営業用	25,442	28,427
賃貸用	139,734	137,929
賃貸用ビル保有数	66棟	63棟

26 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	—	2,603
土地	—	122
建物	—	2,481
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	1	—
合計	1	2,603
うち賃貸等不動産	—	2,269

27 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	141	1,376
土地	—	628
建物	125	584
リース資産	—	—
その他	16	162
無形固定資産	31	20
その他	8	14
合計	182	1,411
うち賃貸等不動産	91	1,164

28 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度					2024年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	135,572	3,027	87,123	48,449	64.3	133,882	3,266	80,771	53,111	60.3
建物	135,136	3,017	86,725	48,410	64.2	133,411	3,253	80,360	53,051	60.2
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	436	9	397	38	91.1	470	13	410	60	87.2
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	135,572	3,027	87,123	48,449	64.3	133,882	3,266	80,771	53,111	60.3

29 海外投融資の状況(一般勘定)

① 資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	2,003,776	95.7	1,854,867	93.4
公社債	275,355	13.2	203,601	10.3
株式	23,953	1.1	17,454	0.9
現預金・その他	1,704,467	81.4	1,633,811	82.3
円貨額が確定した外貨建資産	193	0.0	196	0.0
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	193	0.0	196	0.0
円貨建資産	89,884	4.3	129,967	6.5
非居住者貸付	5,320	0.3	4,300	0.2
外国公社債	80,864	3.9	82,773	4.2
外国株式等	3,425	0.2	42,589	2.1
その他	273	0.0	304	0.0
合計	2,093,855	100.0	1,985,031	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,453,708	72.5	1,356,883	73.2
ユーロ	322,610	16.1	290,057	15.6
豪ドル	157,355	7.9	141,739	7.6
英ポンド	42,075	2.1	40,777	2.2
その他	28,026	1.4	25,408	1.4
合計	2,003,776	100.0	1,854,867	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末								2024年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	543,221	30.7	195,320	58.3	347,900	24.2	55,472	20.6	460,383	27.3	145,745	53.8	314,638	22.2	80,791	29.7
ヨーロッパ	497,375	28.1	116,804	34.9	380,570	26.5	49,007	18.2	422,404	25.0	96,754	35.7	325,650	23.0	43,988	16.2
オセアニア	7,513	0.4	7,513	2.2	0	0.0	155,310	57.7	7,464	0.4	7,464	2.8	0	0.0	139,595	51.4
アジア	5,285	0.3	—	—	5,285	0.4	2,020	0.8	5,009	0.3	—	—	5,009	0.4	1,000	0.4
中南米	702,873	39.7	1,199	0.4	701,674	48.9	4,182	1.6	774,799	45.9	3,936	1.5	770,863	54.4	3,759	1.4
中東	—	—	—	—	—	—	3,227	1.2	—	—	—	—	—	—	2,451	0.9
アフリカ	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—	27	0.0	—	—	27	0.0	—	—
国際機関	13,919	0.8	13,919	4.2	—	—	—	—	17,013	1.0	17,013	6.3	—	—	—	—
合計	1,770,189	100.0	334,758	100.0	1,435,430	100.0	269,221	100.0	1,687,102	100.0	270,913	100.0	1,416,188	100.0	271,587	100.0

30 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	2023年度	2024年度
海外投融資利回り	0.39	4.99

31 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度		2024年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
公共債	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	公社・公団債	9	75.6	9	69.6
	小計	9	75.6	9	69.6
貸付	政府関係機関	3	24.4	4	30.4
	公共団体・公企業	—	—	—	—
	小計	3	24.4	4	30.4
合計		12	100.0	13	100.0

32 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	2023年度				
	利 率				
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2023年4月11日 実施 年1.40%	2023年6月9日 実施 年1.30%	2023年8月10日 実施 年1.40%	2023年9月8日 実施 年1.45%	2023年10月11日 実施 年1.50%
	2023年11月10日 実施 年1.60%	2023年12月8日 実施 年1.50%	2024年1月10日 実施 年1.40%	2024年2月9日 実施 年1.50%	2024年3月8日 実施 年1.60%

貸出の種類	2024年度				
	利 率				
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2024年5月10日 実施 年1.70%	2024年6月11日 実施 年1.80%	2024年8月9日 実施 年1.65%	2024年9月10日 実施 年1.70%	2024年10月10日 実施 年1.75%
	2024年11月8日 実施 年1.85%	2024年12月10日 実施 年1.90%	2025年1月10日 実施 年2.00%	2025年2月12日 実施 年2.20%	2025年3月11日 実施 年2.35%

(注) 2023年度、2024年度とも住宅ローンおよび消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

33 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	2023年度						2024年度					
	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
繰延資産	850	22	132	491	248		740	11	377	139	234	
その他	238	—	22	—	216		216	—	8	—	208	
合計	1,088	22	155	491	464		956	11	385	139	442	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	746	153	511	△224
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	746	153	511	△224
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、100～101ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、102ページをご参照ください。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、102ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、103～106ページをご参照ください。

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
個人変額保険	17,358	16,301
個人変額年金保険	340	325
団体年金保険	—	—
特別勘定計	17,698	16,627

2 特別勘定資産の運用の経過

2024年度通期の運用環境は、以下のとおりです。

債券市場では、国内長期金利は上昇、米国長期金利は横ばいで終わりました。株式市場では、国内株式は下落、外国株式は上昇しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに横ばいで終わりました。

国内長期金利は、日本銀行の追加利上げが織り込まれる形で期を通じて上昇しました。賃上げ期待の高まりや高めの物価指標を受けて、市場で日本銀行による追加利上げ観測が高まりました。米国長期金利は、上半期は労働市場に軟化の兆しが見られたことやインフレの減速が確認されたことなどから金利は低下しました。下半期に入ると、減速感はあるものの依然として底堅い米国経済やトランプ大統領の政策がインフレ率を再び上昇させるのではないかと懸念から長期金利は上昇し、年度を通してみると横ばいで終わりました。

株式市場では、国内株式については日本企業の収益性の向上への期待や、為替市場における円安進行、FRBによる利下げ期待などから7月には一時史上最高値を更新しました。その後、日本銀行の利上げ観測を巡り大きく下落しましたが、持ち直してその後は横ばい推移しました。しかし期の終盤に米国の関税に対する懸念から下落しました。外国株式については、期の前半はAI関連への期待やFRBによる利下げ期待が影響したほか、その後は、トランプ政権の政策への期待も株価の上昇に寄与しました。しかし期の終盤には、米国の関税政策が経済に悪影響を及ぼすとの懸念が高まり、期末にかけては下落基調となりました。年度を通じてみると株価は上昇して終わりました。為替市場では、上期前半には円安進行しましたが、上期後半には欧米は利下げスタンス、日本銀行は利上げスタンスという、金融政策スタンスの違いから、円高に振れました。下半期には、日本銀行の利上げ観測の高まりや海外金利の動向などにより為替は上下に振れる場面がありましたが、年度を通してみると横ばいで終わりました。

国内長期金利は、日本銀行の金融政策の動向や賃金動向も睨みつつ、イーールドカーブがスティープ化する可能性があり、長期金利は上昇する見通しです。海外長期金利については、FRBのバランスシート政策やトランプ政権の意向(金利低下圧力)と、根強いインフレ(金利上昇圧力)が相殺することで、長期金利は横ばい推移を予想しています。国内株式については、足許の株価はやや割安とみられることから、次第に上昇する見込みです。外国株式については、関税の引き上げによる悪影響は懸念しつつも、米国経済に対する懸念はやや行き過ぎともみられるなか、懸念が和らぐにつれ株価は底堅く推移すると予想しています。為替については、日米の金融政策のスタンスの違いや購買力平価の観点から円高進行を見込んでいます。上記、市場見通しのもとで、基本構成比対比で国内株式と外国株式を高め、国内債券と外国債券を低めとする資産配分方針とします。

※[運用経過]のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3 個人変額保険の状況

(1)保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	2	4	1	1
変額保険<終身型>	4,369	34,621	4,180	33,510
合計	4,371	34,625	4,181	33,511

(2)年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	535	3.1	790	4.8
有価証券	16,800	96.8	15,489	95.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,800	96.8	15,489	95.0
貸付金	—	—	—	—
その他	22	0.1	20	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	17,358	100.0	16,301	100.0

(3)個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息配当金等収入	1,468	799
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,053	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	733
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	10	20
収支差額	3,511	45

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4)個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,800	2,053	15,489	△733
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,800	2,053	15,489	△733
金銭の信託	—	—	—	—

②金銭の信託の時価情報

2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

③個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。

4 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	41	207	39	199
変額年金保険<年金原資保証型>	23	48	21	46
合計	64	256	60	245

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6	10.7	6	11.8
有価証券	54	89.3	50	88.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	54	89.3	50	88.2
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	61	100.0	57	100.0

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	11	5.6	15	7.3
有価証券	199	94.4	191	92.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	199	94.4	191	92.7
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	211	100.0	206	100.0

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4	7.1	7	12.4
有価証券	63	92.9	54	87.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	63	92.9	54	87.6
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	68	100.0	62	100.0

(3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度			2024年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	2	14	5	0	9	3
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	0	30	2	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	2	8	4
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	0	—	0	0	0
収支差額	2	45	7	△1	0	△1

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4)個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	54	0	50	△2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	54	0	50	△2
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	199	30	191	△8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	199	30	191	△8
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	63	2	54	△4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	63	2	54	△4
金銭の信託	—	—	—	—

②金銭の信託の時価情報

2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

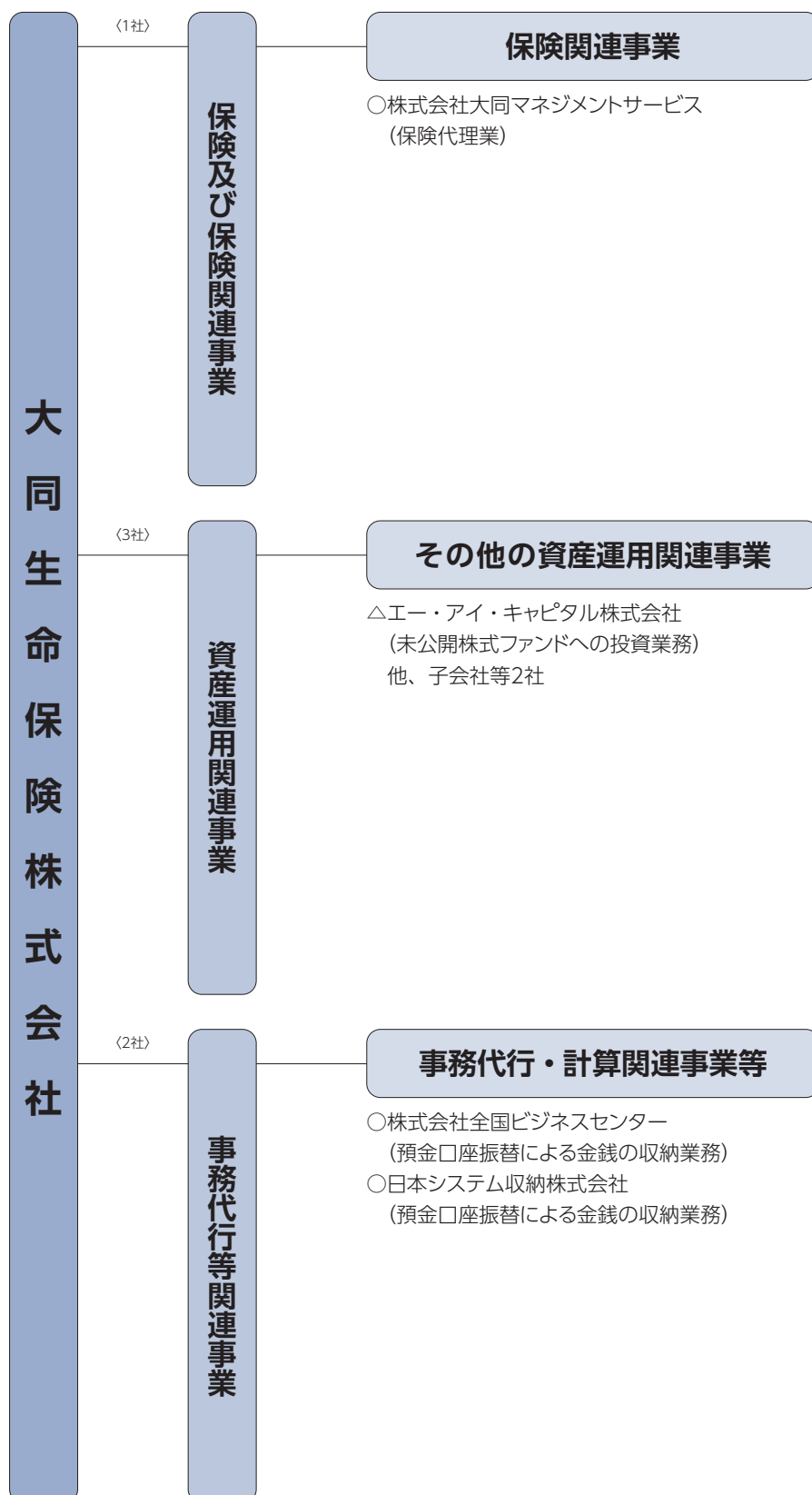
- イ. 金利関連：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は2023年度末、2024年度末とも有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(2025年7月1日現在)



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

●子会社等

(2025年7月1日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	30百万円	保険代理業	1974年11月1日	100.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	2002年7月15日	36.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002年10月1日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

●公益法人

(2025年7月1日現在)

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,002百万円	地域保健福祉研究助成、 ボランティア活動助成	1974年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,107百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	1985年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。2024年度の営業収益は196百万円(前年比108.8%)、経常利益は22百万円(同724.5%)、当期純利益は20百万円(同7,488.2%)となりました。

●エー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。2024年度の営業収益は2,091百万円(前年比130.4%)、経常利益は770百万円(同159.9%)、当期純利益は546百万円(同162.5%)となりました。

●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。2024年度の営業収益は147百万円(前年比98.2%)、経常利益は0.74百万円(同67.1%)、当期純利益は0.41百万円(同59.4%)となりました。

●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。2024年度の営業収益は3,983百万円(前年比104.3%)、経常利益は443百万円(同124.9%)、当期純利益は292百万円(同127.6%)となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項 目	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	1,026,191	1,036,312	1,236,659	1,186,348	1,152,407
経常利益	96,375	123,343	84,433	100,865	114,143
親会社株主に帰属する当期純利益	55,035	76,466	49,409	60,174	72,797
包括利益	236,360	91,197	△53,286	278,433	680

(単位: 百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
総資産	7,591,141	7,875,240	7,503,382	7,965,231	8,008,130
連結ソルベンシー・マージン比率	1,302.6%	1,212.0%	1,124.4%	1,200.2%	1,175.1%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
年 度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	319,566	234,436
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	51,658	70,410
金銭の信託	4,860	1,000
有価証券	6,496,101	6,598,662
貸付金	833,594	833,057
有形固定資産	167,112	168,616
土地	96,102	94,082
建物	63,870	72,034
リース資産	385	351
建設仮勘定	5,329	368
その他の有形固定資産	1,424	1,779
無形固定資産	28,247	37,526
ソフトウェア	27,541	36,796
リース資産	—	24
その他の無形固定資産	706	704
代理店貸	315	273
再保険貸	7,011	6,857
その他資産	60,916	48,732
繰延税金資産	85	73
貸倒引当金	△4,238	△1,516
資産の部合計	7,965,231	8,008,130
(負債の部)		
保険契約準備金	6,657,107	6,788,734
支払備金	43,803	42,300
責任準備金	6,567,766	6,702,031
契約者配当準備金	45,537	44,402
再保険借	1,506	1,662
その他負債	110,077	94,651
役員賞与引当金	74	84
退職給付に係る負債	10,973	10,167
価格変動準備金	130,681	134,006
繰延税金負債	62,537	36,720
負債の部合計	6,972,957	7,066,027
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	402,558	424,526
株主資本合計	547,612	569,580
その他有価証券評価差額金	441,840	369,551
為替換算調整勘定	49	61
その他の包括利益累計額合計	441,889	369,612
非支配株主持分	2,772	2,910
純資産の部合計	992,274	942,102
負債及び純資産の部合計	7,965,231	8,008,130

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)		
年 度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
科 目		
経常収益	1,186,348	1,152,407
保険料等収入	843,749	841,262
資産運用収益	305,140	274,421
利息及び配当金等収入	179,262	206,202
金銭の信託運用益	1	3
売買目的有価証券運用益	153	—
有価証券売却益	69,281	55,102
為替差益	49,877	9,085
貸倒引当金戻入額	—	1,209
その他運用収益	2,996	2,774
特別勘定資産運用益	3,567	43
その他経常収益	37,430	36,525
持分法による投資利益	27	197
経常費用	1,085,482	1,038,264
保険金等支払金	588,397	611,074
保険金	143,278	147,595
年金	64,463	65,505
給付金	63,942	65,110
解約返戻金	302,151	318,351
その他返戻金	10,030	9,616
再保険料	4,530	4,894
責任準備金等繰入額	167,477	134,278
支払備金繰入額	6,059	—
責任準備金繰入額	161,403	134,265
契約者配当金積立利息繰入額	13	13
資産運用費用	179,109	133,566
支払利息	14	56
売買目的有価証券運用損	—	228
有価証券売却損	52,055	55,818
有価証券評価損	1,473	9,279
金融派生商品費用	85,871	41,199
貸倒引当金繰入額	4,433	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,020	3,258
その他運用費用	32,240	23,724
事業費	127,163	134,797
その他経常費用	23,334	24,546
経常利益	100,865	114,143
特別利益	1	2,860
固定資産等処分益	1	2,603
関連会社株式売却益	—	257
特別損失	4,972	5,856
固定資産等処分損	186	1,411
減損損失	1,426	1,120
価格変動準備金繰入額	3,359	3,324
契約者配当準備金繰入額	11,441	11,518
税金等調整前当期純利益	84,453	99,628
法人税及び住民税等	25,702	31,688
法人税等調整額	△1,537	△5,004
法人税等合計	24,165	26,684
当期純利益	60,288	72,943
非支配株主に帰属する当期純利益	114	146
親会社株主に帰属する当期純利益	60,174	72,797

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)		
年 度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
科 目		
当期純利益	60,288	72,943
その他の包括利益	218,144	△72,262
その他有価証券評価差額金	218,136	△72,276
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
包括利益	278,433	680
親会社株主に係る包括利益	278,335	520
非支配株主に係る包括利益	97	160

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		84,453	99,628
賃貸用不動産等減価償却費		3,020	3,258
減価償却費		7,303	7,645
減損損失		1,426	1,120
支払備金の増減額(△は減少)		6,059	△1,502
責任準備金の増減額(△は減少)		161,403	134,265
契約者配当準備金積立利息繰入額		13	13
契約者配当準備金繰入額		11,441	11,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,433	△1,209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		5	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△3,749	△1,066
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,359	3,324
利息及び配当金等収入		△179,262	△206,202
有価証券関係損益(△は益)		△19,472	9,924
支払利息		14	56
為替差損益(△は益)		△49,711	△9,106
有形固定資産関係損益(△は益)		143	△1,227
持分法による投資損益(△は益)		△27	△197
代理店貸の増減額(△は増加)		37	41
再保険貸の増減額(△は増加)		△6,207	153
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△16,330	△17,491
再保険借の増減額(△は減少)		△474	156
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		7,134	△752
その他		115,119	62,210
小計		130,133	94,572
利息及び配当金等の受取額		165,571	178,146
利息の支払額		△14	△56
契約者配当金の支払額		△13,048	△12,713
その他		△3,277	△5,219
法人税等の支払額		△16,577	△27,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		262,786	227,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		1,300	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,567	5,363
金銭の信託の増加による支出		△3,000	—
金銭の信託の減少による収入		—	3,000
有価証券の取得による支出		△1,209,650	△1,037,573
有価証券の売却・償還による収入		1,244,234	880,763
貸付けによる支出		△191,345	△190,602
貸付金の回収による収入		164,738	181,160
その他		△181,405	△61,574
資産運用活動計		△172,560	△217,462
(営業活動及び資産運用活動計)		90,225	9,751
有形固定資産の取得による支出		△7,671	△11,222
有形固定資産の売却による収入		—	4,429
事業譲受による支出		—	△299
その他		△24	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△180,256	△225,084
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△370	△237
配当金の支払額		△63,576	△50,871
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△63,970	△51,132
現金及び現金同等物に係る換算差額		△190	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		18,368	△49,003
現金及び現金同等物期首残高		330,897	349,266
現金及び現金同等物期末残高		349,266	300,263

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	405,960	551,014	223,687	39	223,727	2,698	777,441
当期変動額									
剰余金の配当			△63,576	△63,576					△63,576
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,174	60,174					60,174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					218,152	9	218,161	74	218,236
当期変動額合計	—	—	△3,402	△3,402	218,152	9	218,161	74	214,833
当期末残高	110,000	35,054	402,558	547,612	441,840	49	441,889	2,772	992,274

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	402,558	547,612	441,840	49	441,889	2,772	992,274
当期変動額									
剰余金の配当			△50,871	△50,871					△50,871
親会社株主に帰属する当期純利益			72,797	72,797					72,797
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			42	42					42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△72,289	12	△72,276	137	△72,139
当期変動額合計	—	—	21,968	21,968	△72,289	12	△72,276	137	△50,171
当期末残高	110,000	35,054	424,526	569,580	369,551	61	369,612	2,910	942,102

連結財務諸表の作成方針

2023年度	2024年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 4社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 T&Dカスタマーサービス(株)は清算終了に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、株式会社大同マネジメントサービス、日本システム収納株式会社及び株式会社全国ビジネスセンターであります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 3社 持分法適用の関連法人等は、エー・アイ・キャピタル株式会社及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 T&D情報システム株式会社の全保有株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左 4. のれんの償却に関する事項 同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託)において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1)売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) (2)満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法) (3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法) (4)その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 また、当連結会計年度において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額159,230百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。 この結果、第1四半期連結会計期間末の有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデューレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3)団体年金保険資産区分における団体年金保険 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)有形固定資産(リース資産を除く) ①1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1)売買目的有価証券 同 左 (2)満期保有目的の債券 同 左 (3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左 (4)その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2)リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)						
6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。	6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,638百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。						
7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左						
8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr></table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	9. 価格変動準備金の計上方法 同 左						
10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左						
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建有価証券	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左						
(3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3)ヘッジ方針 同 左						
(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左						
11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	11. 消費税等の会計処理方法 同 左						
12. 責任準備金の積立方法 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	12. 責任準備金の積立方法 同 左						
13. 保険料等収入の計上方法 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。	13. 保険料等収入の計上方法 同 左						
14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下	14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下						

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当連結会計年度にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直ししております。 15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 ・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 16. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,567,766百万円、責任準備金繰入額 161,403百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 算出方法は、「連結貸借対照表の注記-12」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 (2) 退職給付に関する会計処理 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 10,973百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記-8」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記-32-(2)確定給付制度-⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 1,426百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグルーピング方法は、「連結損益計算書の注記-2-(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を当連結会計年度の損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。 17. — 18. —	「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 16. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,702,031百万円、責任準備金繰入額 134,265百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 (2) 退職給付に関する会計処理 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 10,167百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 (3) 固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 1,120百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 17. 企業結合関係に関する事項 会社分割(吸収分割)による事業の受入れ (1) 取引の概要 ①対象となった事業の内容 システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業 ②企業結合日 2024年4月1日 ③企業結合の法的形式 当社を承継会社とし、T&D情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割 ④結合後企業の名称 大同生命保険株式会社 ⑤その他取引の概要に関する事項 DX人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T&D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等 (1) リースに関する会計基準等 ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日) ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③ 現物資産のデューレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引 ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ① 市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。	① 概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 ② 適用予定日 2027年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 ③ 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 (2) 金融商品会計に関する実務指針(移管指針第9号 2025年3月11日) ① 概要 ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。 本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができると定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。 ② 適用予定日 2026年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 ③ 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 同 左 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ① 市場リスク・信用リスクの管理 同 左

2023年度
(2024年3月31日現在)

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク
信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。
信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。
また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理
流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。
市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
①金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（注）を参照ください。）。
また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	21,658	21,639	△19
有価証券として取り扱うもの	18,986	18,986	—
その他有価証券	18,986	18,986	—
上記以外	2,672	2,653	△19
(ii)有価証券	6,003,864	5,659,098	△344,766
売買目的有価証券（※1）	17,863	17,863	—
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△352,945
その他有価証券（※1）	2,716,513	2,716,513	—
(iii)貸付金	829,393	828,053	△1,340
保険約款貸付（※2）	77,661	81,990	4,336
一般貸付（※2）	755,933	746,062	△5,677
貸倒引当金（※3）	△4,200	—	—
資産計	6,854,917	6,508,790	△346,126
金融派生商品（※4）			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,995)	(7,995)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(17,993)	(17,993)	—
金融派生商品計	(25,989)	(25,989)	—

(※1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（ii）有価証券」には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式等	2,918
非上場株式等（※1）	1,175
組合出資金等（※2）	1,742
その他有価証券	489,318
非上場株式等（※1）	11,434
組合出資金等（※2）	477,883

(※1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2024年度
(2025年3月31日現在)

②流動性リスクの管理
同 左

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
同 左

(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
①金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（注）を参照ください。）。
また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	15,424	15,298	△125
有価証券として取り扱うもの	12,921	12,921	—
その他有価証券	12,921	12,921	—
上記以外	2,502	2,377	△125
(ii)有価証券	6,096,364	5,437,951	△658,412
売買目的有価証券（※1）	16,298	16,298	—
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△661,158
その他有価証券（※1）	2,604,087	2,604,087	—
(iii)貸付金	831,586	816,546	△15,040
保険約款貸付（※2）	81,253	84,153	2,908
一般貸付（※2）	751,804	732,392	△17,949
貸倒引当金（※3）	△1,470	—	—
資産計	6,943,375	6,269,796	△673,579
金融派生商品（※4）			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	2,216	2,216	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(4,133)	(4,133)	—
金融派生商品計	(1,916)	(1,916)	—

(※1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（ii）有価証券」には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式等	2,406
非上場株式等（※1）	895
組合出資金等（※2）	1,511
その他有価証券	499,891
非上場株式等（※1）	11,095
組合出資金等（※2）	488,796

(※1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
同 左

2023年度 (2024年3月31日現在)				
(i) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品				
(単位:百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	18,986	—	18,986
其他有価証券	—	18,986	—	18,986
有価証券	1,186,880	1,321,496	—	2,508,377
売買目的有価証券	—	17,117	—	17,117
その他の証券	—	17,117	—	17,117
其他有価証券	1,186,880	1,304,379	—	2,491,260
公社債	197,024	564,620	—	761,644
国債	188,297	—	—	188,297
地方債	—	24,656	—	24,656
社債	8,726	539,963	—	548,690
株式	271,493	—	—	271,493
外国証券	420,518	670,355	—	1,090,873
外国公社債	241,184	90,574	—	331,758
外国株式	18,606	—	—	18,606
外国その他の証券	160,727	579,780	—	740,507
その他の証券	297,844	69,404	—	367,248
金融派生商品	—	619	—	619
通貨関連	—	619	—	619
資産計	1,186,880	1,341,103	—	2,527,983
金融派生商品	—	26,609	—	26,609
通貨関連	—	26,609	—	26,609
負債計	—	26,609	—	26,609

(ii) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品				
(単位:百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	2,653	2,653
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,653	2,653
有価証券	2,215,943	708,776	—	2,924,720
満期保有目的の債券	88,213	13,920	—	102,133
公社債	88,213	13,920	—	102,133
国債	88,213	—	—	88,213
社債	—	13,920	—	13,920
責任準備金対応債券	2,127,730	694,856	—	2,822,587
公社債	2,127,730	692,266	—	2,819,996
国債	2,127,730	—	—	2,127,730
地方債	—	142,440	—	142,440
社債	—	549,825	—	549,825
外国証券	—	2,590	—	2,590
外国公社債	—	2,590	—	2,590
貸付金	—	—	828,053	828,053
保険約款貸付	—	—	81,990	81,990
一般貸付	—	—	746,062	746,062
資産計	2,215,943	708,776	830,706	3,755,427

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してしております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類してしております。取引価格等入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定してしております。算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定してしております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類してしております。

金融派生商品

- ・ 為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類してしております。
- ・ 債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

 2024年度 (2025年3月31日現在) | | | | || (i) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品 | | | | |
(単位:百万円)				
区 分	時 価			
レベル1	レベル2	レベル3	合 計	
買入金銭債権	—	12,921	—	12,921
其他有価証券	—	12,921	—	12,921
有価証券	1,064,085	1,305,301	—	2,369,386
売買目的有価証券	—	15,786	—	15,786
その他の証券	—	15,786	—	15,786
其他有価証券	1,064,085	1,289,514	—	2,353,599
公社債	228,766	563,049	—	791,816
国債	220,428	—	—	220,428
地方債	—	22,017	—	22,017
社債	8,337	541,032	—	549,369
株式	266,273	—	—	266,273
外国証券	314,280	658,211	—	972,491
外国公社債	177,175	90,737	—	267,913
外国株式	12,372	—	—	12,372
外国その他の証券	124,732	567,473	—	692,205
その他の証券	254,764	68,253	—	323,017
金融派生商品	—	6,372	—	6,372
通貨関連	—	6,372	—	6,372
資産計	1,064,085	1,324,594	—	2,388,679
金融派生商品	—	8,289	—	8,289
通貨関連	—	8,289	—	8,289
負債計	—	8,289	—	8,289

(ii) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品				
(単位:百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	2,377	2,377
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,377	2,377
有価証券	2,188,988	628,577	—	2,817,565
満期保有目的の債券	83,644	13,049	—	96,694
公社債	83,644	13,049	—	96,694
国債	83,644	—	—	83,644
社債	—	13,049	—	13,049
責任準備金対応債券	2,105,343	615,527	—	2,720,870
公社債	2,105,343	613,194	—	2,718,537
国債	2,105,343	—	—	2,105,343
地方債	—	124,830	—	124,830
社債	—	488,363	—	488,363
外国証券	—	2,333	—	2,333
外国公社債	—	2,333	—	2,333
貸付金	—	—	816,546	816,546
保険約款貸付	—	—	84,153	84,153
一般貸付	—	—	732,392	732,392
資産計	2,188,988	628,577	818,923	3,636,489

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

同 左

有価証券

同 左

貸付金

同 左

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)																																																																																																																																																																																
③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は225,999百万円であります。 (i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>649</td><td>159,018</td><td>159,667</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又は その他の包括利益</td><td>150</td><td>35,650</td><td>35,801</td></tr><tr><td>損益に計上(※1)</td><td>150</td><td>16,724</td><td>16,874</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(※2)</td><td>—</td><td>18,926</td><td>18,926</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>△54</td><td>4,016</td><td>3,962</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>746</td><td>198,685</td><td>199,432</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)</td><td>141</td><td>2,751</td><td>2,892</td></tr></table> (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 (ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの</td><td>746</td><td>88,488</td><td>89,234</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>—</td><td>110,197</td><td>110,197</td></tr><tr><td>合計</td><td>746</td><td>198,685</td><td>199,432</td></tr></table> (iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th colspan="2">その他有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>外国その他の証券</th><th>その他の証券</th><th></th></tr><tr><td>期首残高</td><td>7,298</td><td>18,642</td><td>25,941</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又は その他の包括利益</td><td>190</td><td>435</td><td>626</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(※)</td><td>190</td><td>435</td><td>626</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>—</td><td>△0</td><td>△0</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>7,489</td><td>19,078</td><td>26,567</td></tr></table> (※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。	(単位:百万円)					売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	期首残高	649	159,018	159,667	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	150	35,650	35,801	損益に計上(※1)	150	16,724	16,874	その他の包括利益に計上(※2)	—	18,926	18,926	購入、売却及び償還等の純額	△54	4,016	3,962	期末残高	746	198,685	199,432	当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)	141	2,751	2,892	(単位:百万円)					売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	746	88,488	89,234	上記以外	—	110,197	110,197	合計	746	198,685	199,432	(単位:百万円)					その他有価証券		合計		外国その他の証券	その他の証券		期首残高	7,298	18,642	25,941	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	190	435	626	その他の包括利益に計上(※)	190	435	626	購入、売却及び償還等の純額	—	△0	△0	期末残高	7,489	19,078	26,567	③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は250,999百万円であります。 (i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>746</td><td>198,685</td><td>199,432</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又は その他の包括利益</td><td>△229</td><td>14,815</td><td>14,585</td></tr><tr><td>損益に計上(※1)</td><td>△229</td><td>23,379</td><td>23,149</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(※2)</td><td>—</td><td>△8,564</td><td>△8,564</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>△4</td><td>9,331</td><td>9,326</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>511</td><td>222,832</td><td>223,344</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)</td><td>△229</td><td>3,496</td><td>3,267</td></tr></table> (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 (ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの</td><td>511</td><td>89,810</td><td>90,322</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>—</td><td>133,021</td><td>133,021</td></tr><tr><td>合計</td><td>511</td><td>222,832</td><td>223,344</td></tr></table> (iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th colspan="2">その他有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>外国その他の証券</th><th>その他の証券</th><th></th></tr><tr><td>期首残高</td><td>7,489</td><td>19,078</td><td>26,567</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又は その他の包括利益</td><td>△436</td><td>321</td><td>△114</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(※)</td><td>△436</td><td>321</td><td>△114</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>—</td><td>1,202</td><td>1,202</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>7,052</td><td>20,602</td><td>27,655</td></tr></table> (※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。	(単位:百万円)					売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	期首残高	746	198,685	199,432	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△229	14,815	14,585	損益に計上(※1)	△229	23,379	23,149	その他の包括利益に計上(※2)	—	△8,564	△8,564	購入、売却及び償還等の純額	△4	9,331	9,326	期末残高	511	222,832	223,344	当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)	△229	3,496	3,267	(単位:百万円)					売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	511	89,810	90,322	上記以外	—	133,021	133,021	合計	511	222,832	223,344	(単位:百万円)					その他有価証券		合計		外国その他の証券	その他の証券		期首残高	7,489	19,078	26,567	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△436	321	△114	その他の包括利益に計上(※)	△436	321	△114	購入、売却及び償還等の純額	—	1,202	1,202	期末残高	7,052	20,602	27,655
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																																																																																																																																														
期首残高	649	159,018	159,667																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	150	35,650	35,801																																																																																																																																																																														
損益に計上(※1)	150	16,724	16,874																																																																																																																																																																														
その他の包括利益に計上(※2)	—	18,926	18,926																																																																																																																																																																														
購入、売却及び償還等の純額	△54	4,016	3,962																																																																																																																																																																														
期末残高	746	198,685	199,432																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)	141	2,751	2,892																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																																																																																																																																														
解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	746	88,488	89,234																																																																																																																																																																														
上記以外	—	110,197	110,197																																																																																																																																																																														
合計	746	198,685	199,432																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	その他有価証券		合計																																																																																																																																																																														
	外国その他の証券	その他の証券																																																																																																																																																																															
期首残高	7,298	18,642	25,941																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	190	435	626																																																																																																																																																																														
その他の包括利益に計上(※)	190	435	626																																																																																																																																																																														
購入、売却及び償還等の純額	—	△0	△0																																																																																																																																																																														
期末残高	7,489	19,078	26,567																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																																																																																																																																														
期首残高	746	198,685	199,432																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△229	14,815	14,585																																																																																																																																																																														
損益に計上(※1)	△229	23,379	23,149																																																																																																																																																																														
その他の包括利益に計上(※2)	—	△8,564	△8,564																																																																																																																																																																														
購入、売却及び償還等の純額	△4	9,331	9,326																																																																																																																																																																														
期末残高	511	222,832	223,344																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)	△229	3,496	3,267																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																																																																																																																																														
解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	511	89,810	90,322																																																																																																																																																																														
上記以外	—	133,021	133,021																																																																																																																																																																														
合計	511	222,832	223,344																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	その他有価証券		合計																																																																																																																																																																														
	外国その他の証券	その他の証券																																																																																																																																																																															
期首残高	7,489	19,078	26,567																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△436	321	△114																																																																																																																																																																														
その他の包括利益に計上(※)	△436	321	△114																																																																																																																																																																														
購入、売却及び償還等の純額	—	1,202	1,202																																																																																																																																																																														
期末残高	7,052	20,602	27,655																																																																																																																																																																														
20. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 <table><tr><td>期首残高</td><td>2,200百万円</td></tr><tr><td>その他増減額</td><td>—百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>2,200百万円</td></tr></table> 21. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は140,058百万円、時価は209,344百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 22. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,129百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、131百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は3,127百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 23. 有形固定資産の減価償却累計額は122,855百万円であります。 24. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,698百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	期首残高	2,200百万円	その他増減額	—百万円	期末残高	2,200百万円	20. 同 左 21. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は138,245百万円、時価は211,584百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」等に基づいて自社で算定した金額によっております。 22. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、338百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は307百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、1,638百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は30百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 23. 有形固定資産の減価償却累計額は120,188百万円であります。 24. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は16,627百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。																																																																																																																																																																										
期首残高	2,200百万円																																																																																																																																																																																
その他増減額	—百万円																																																																																																																																																																																
期末残高	2,200百万円																																																																																																																																																																																

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 47,150百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 13,048百万円 利息による増加額 13百万円 その他による減少額 19百万円 契約者配当準備金繰入額 11,441百万円 当連結会計年度末現在高 45,537百万円	25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 45,537百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 12,713百万円 利息による増加額 13百万円 その他による増加額 46百万円 契約者配当準備金繰入額 11,518百万円 当連結会計年度末現在高 44,402百万円
26. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は2,918百万円であります。	26. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は2,406百万円であります。
27. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。	27. 同 左
28. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）42,416百万円であります。	28. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）28,733百万円であります。
29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は295,511百万円であります。	29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は285,110百万円であります。
30. 1株当たりの純資産額は341,207円43銭であります。	30. 1株当たりの純資産額は323,859円61銭であります。
31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,846百万円であります。	31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,054百万円であります。
32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。	32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左
(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 87,872百万円 勤務費用 3,528百万円 利息費用 828百万円 数理計算上の差異の発生額 △4,305百万円 退職給付の支払額 △3,972百万円 過去勤務費用の発生額 4百万円 退職給付債務の期末残高 <u>83,956百万円</u>	(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 83,956百万円 勤務費用 3,259百万円 利息費用 1,130百万円 数理計算上の差異の発生額 △7,030百万円 退職給付の支払額 △3,459百万円 その他 260百万円 退職給付債務の期末残高 <u>77,856百万円</u>
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高 73,149百万円 期待運用収益 459百万円 数理計算上の差異の発生額 △269百万円 事業主からの拠出額 3,560百万円 退職給付の支払額 <u>△3,917百万円</u> 年金資産の期末残高 <u>72,982百万円</u>	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高 72,982百万円 期待運用収益 960百万円 数理計算上の差異の発生額 △4,824百万円 事業主からの拠出額 2,245百万円 退職給付の支払額 <u>△3,674百万円</u> 年金資産の期末残高 <u>67,688百万円</u>
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 積立型制度の退職給付債務 82,925百万円 年金資産 △72,982百万円 (うち退職給付信託 <u>△56,407百万円</u>) 9,942百万円 非積立型制度の退職給付債務 1,030百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>10,973百万円</u> 退職給付に係る負債 10,973百万円 退職給付に係る資産 一百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>10,973百万円</u>	③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 積立型制度の退職給付債務 76,842百万円 年金資産 △67,688百万円 (うち退職給付信託 <u>△50,903百万円</u>) 9,153百万円 非積立型制度の退職給付債務 1,014百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>10,167百万円</u> 退職給付に係る負債 10,167百万円 退職給付に係る資産 一百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>10,167百万円</u>
④退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 3,528百万円 利息費用 828百万円 期待運用収益 △459百万円 数理計算上の差異の費用処理額 △4,035百万円 過去勤務費用の費用処理額 4百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 <u>△134百万円</u>	④退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 3,259百万円 利息費用 1,130百万円 期待運用収益 △960百万円 数理計算上の差異の費用処理額 △2,205百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 <u>1,224百万円</u>
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 債券 83.5% 外国証券 7.4% 株式 5.5% 現金及び預金 3.5% その他 0.0% 合計 <u>100.0%</u> 年金資産合計には、退職給付信託が77.3%含まれております。	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 債券 83.9% 外国証券 6.6% 現金及び預金 5.1% 株式 4.4% その他 0.0% 合計 <u>100.0%</u> 年金資産合計には、退職給付信託が75.2%含まれております。
⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.88%～1.49% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 0.58% 退職給付信託 0.64%	⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 1.62%～2.22% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 2.29% 退職給付信託 1.03%
(3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。	(3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、270百万円であります。
33. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。 (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産の総額は、120,510百万円、繰延税金負債の総額は、173,482百万円であります。	33. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。 (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産の総額は、127,849百万円、繰延税金負債の総額は、152,952百万円であります。

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,479百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金37,332百万円、価格変動準備金36,499百万円、退職給付に係る負債19,087百万円及び有価証券評価損10,887百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金168,479百万円、連結法人間譲渡益繰延3,672百万円、有価証券に係る未収配当金795百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。 (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。 (3)ー (4)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び一部の国内連結子会社は、㈱T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は11,543百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金38,946百万円、価格変動準備金38,727百万円、退職給付に係る負債19,067百万円及び有価証券評価損12,721百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金147,664百万円、連結法人間譲渡益繰延3,799百万円、有価証券に係る未収配当金838百万円及び不動産圧縮積立金546百万円であります。 (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。 (3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2026年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の27.9%から28.9%に変更されております。 この変更により、法人税等調整額が3,319百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が3,319百万円増加しております。また、繰延税金負債が1,745百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5,064百万円減少しております。 (4)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

注記事項(連結損益計算書)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																																		
1. 1株当たり当期純利益は20,749円69銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。 なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>山口県周南市等</td><td>2件</td><td>1,178 百万円</td><td>248 百万円</td><td>1,426 百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減損損失			土地	建物等	計	賃貸不動産	土地及び建物等	山口県周南市等	2件	1,178 百万円	248 百万円	1,426 百万円	1. 1株当たり当期純利益は25,102円57銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 同 左 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>福島県郡山市等</td><td>3件</td><td>597 百万円</td><td>523 百万円</td><td>1,120 百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減損損失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	福島県郡山市等	3件	597 百万円	523 百万円	1,120 百万円
用途					種類	場所	件数	減損損失																											
	土地	建物等	計																																
賃貸不動産	土地及び建物等	山口県周南市等	2件	1,178 百万円	248 百万円	1,426 百万円																													
用途	種類	場所	件数	減損損失																															
				土地	建物	計																													
賃貸不動産	土地及び建物	福島県郡山市等	3件	597 百万円	523 百万円	1,120 百万円																													

注記事項(連結包括利益計算書)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																																				
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>308,699百万円</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td><u>△6,087百万円</u></td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>302,611百万円</td></tr><tr><td>税効果額</td><td><u>△84,474百万円</u></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>218,136百万円</u></td></tr><tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td><u>8百万円</u></td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td><u>218,144百万円</u></td></tr></table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	308,699百万円	組替調整額	<u>△6,087百万円</u>	税効果調整前	302,611百万円	税効果額	<u>△84,474百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>218,136百万円</u>	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	<u>8百万円</u>	その他の包括利益合計	<u>218,144百万円</u>	1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は次のとおりであります。 <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>△57,309百万円</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td><u>△35,767百万円</u></td></tr><tr><td>法人税等及び税効果調整前</td><td>△93,077百万円</td></tr><tr><td>法人税等及び税効果額</td><td><u>20,801百万円</u></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△72,276百万円</u></td></tr><tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td><u>13百万円</u></td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td><u>△72,262百万円</u></td></tr></table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△57,309百万円	組替調整額	<u>△35,767百万円</u>	法人税等及び税効果調整前	△93,077百万円	法人税等及び税効果額	<u>20,801百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△72,276百万円</u>	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	<u>13百万円</u>	その他の包括利益合計	<u>△72,262百万円</u>
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	308,699百万円																																				
組替調整額	<u>△6,087百万円</u>																																				
税効果調整前	302,611百万円																																				
税効果額	<u>△84,474百万円</u>																																				
その他有価証券評価差額金	<u>218,136百万円</u>																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	<u>8百万円</u>																																				
その他の包括利益合計	<u>218,144百万円</u>																																				
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	△57,309百万円																																				
組替調整額	<u>△35,767百万円</u>																																				
法人税等及び税効果調整前	△93,077百万円																																				
法人税等及び税効果額	<u>20,801百万円</u>																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△72,276百万円</u>																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	<u>13百万円</u>																																				
その他の包括利益合計	<u>△72,262百万円</u>																																				

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 319,566百万円 うち預入期間が3カ月を超える定期預金 △2,160百万円 買入金銭債権 51,658百万円 うち現金同等物以外の買入金銭債権 △21,658百万円 金銭の信託 4,860百万円 うち現金同等物以外の金銭の信託 △3,000百万円 現金及び現金同等物 349,266百万円	現金及び預貯金 234,436百万円 うち預入期間が3カ月を超える定期預金 △160百万円 コールローン 10,000百万円 買入金銭債権 70,410百万円 うち現金同等物以外の買入金銭債権 △15,424百万円 金銭の信託 1,000百万円 現金及び現金同等物 300,263百万円

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)																																								
<table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首株式数</th><th>当連結会計年度増加株式数</th><th>当連結会計年度減少株式数</th><th>当連結会計年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	<table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首株式数</th><th>当連結会計年度増加株式数</th><th>当連結会計年度減少株式数</th><th>当連結会計年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
2. 配当に関する事項 配当金支払額 2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 63,576百万円 1株当たり配当額 21,923円 基準日 2023年6月23日 効力発生日 2023年6月26日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 2024年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 50,871百万円 1株当たり配当額 17,542円 基準日 2024年6月18日 効力発生日 2024年6月19日																																								

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0	307
危険債権 ②	3,127	30
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	0	0
小計 ①+②+③+④=⑤	3,129	338
(対合計比) ⑤ / ⑦	(0.37)	(0.04)
正常債権 ⑥	833,924	836,877
合計 ⑤+⑥=⑦	837,053	837,216

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,642,584	1,536,876
資本金等	499,489	474,392
価格変動準備金	130,681	134,006
危険準備金	80,797	82,710
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,094	1,156
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	549,256	465,487
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	79,869	89,218
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,189	191,256
配当準備金中の未割当額	5,689	5,444
税効果相当額	105,312	95,310
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△2,797	△2,106
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	273,709	261,552
保険リスク相当額 R_1	21,888	21,662
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,075	8,377
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	10,520	9,741
最低保証リスク相当額 R_7	465	457
資産運用リスク相当額 R_3	255,120	243,901
経営管理リスク相当額 R_4	5,921	5,682
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) ×100 (1/2) × (B)	1,200.2%	1,175.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
①2023年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
②2024年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2024年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10 代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認

当社代表者は、2024年度の連結財務諸表の適正性について確認しています。

確 認 書	
2025 年 6 月 5 日	
大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗	
1. 私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。	
2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。	
(1) 内部管理体制の確立及び運用	
	当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。
(2) 連結財務諸表の作成プロセス	
	連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。
(3) その他	
	連結財務諸表は、当社の経営執行会議（注）において審議を行い、取締役会において承認されております。
	（注）当社では取締役会のほか、業務執行の基本的事項等に関する審議を強化するため経営執行会議を開催しております。
以 上	

11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。